



アニュアルレポート2004

2004年3月期



What's Next?

財務ハイライト

サミー株式会社および連結子会社
3月31日終了会計年度

	単位:百万円			増減率(%)
	2002年	2003年	2004年	
会計年度:				
売上高	¥164,294	¥165,774	¥251,227	+51.5
売上総利益	96,485	92,965	127,488	+37.1
営業利益	54,022	51,710	71,677	+38.6
経常利益	53,768	51,021	68,330	+33.9
法人税等および少数株主利益調整前利益	46,952	46,585	67,939	+45.8
当期純利益	23,906	23,066	32,196	+39.6
会計年度末:				
総資産	¥126,803	¥112,873	¥299,273	+165.1
株主資本	57,371	65,429	112,987	+72.7
1株当たりデータ(円):				
当期純利益	¥ 452.44	¥ 436.79	¥ 424.68	-2.8
潜在株式調整後当期純利益	452.28	435.42	417.97	-4.0
年間配当額	50.00	70.00	90.00	+28.6
株主資本	1,074.13	1,298.90	1,390.74	+7.1
その他データ:				
EBITDA	¥56,538	¥54,661	¥75,802	+38.7
EBITDA マージン(%)	34.4	33.0	30.2	
ROE(%)	55.3	37.6	36.1	
期末発行済株式総数(株)	53,411,800	53,521,400	87,500,718	
従業員数(人)	1,168	1,416	1,927	

注) * 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数にて算出しています。

* EBITDA=営業利益+営業外収益+減価償却費

* 2001年6月29日付の公募により、新株式1,000,000株を発行しています。

* 2001年11月20日付の株式分割(50円額面株式1株を2株)により、新株式26,653,400株を発行しています。

* 2004年2月27日付の株式分割(普通株式1株を1.5株)により、新株式26,973,114株を発行しています。

目 次

市場環境:	パチスロ・パチンコ事業	15
パチスロ事業	NEWS事業	21
パチンコ事業	財務セクション	25
NEWS事業	サミーグループ	50
What's Next?:	沿革	51
経営戦略	会社情報	52
セガサミーホールディングス	株式情報	53

将来の見通しに関する記述についての注意事項

当アニュアルレポートに記載されているサミーの将来の収益計画・戦略・理念および財務的予測などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な期待・予想・計画および当社経営陣の判断に基づいたものであり、多くの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、これらの将来に関する見通しに全面的に依拠することは、お控えいただきますようお願いいたします。また、実際の業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではないことも合わせてご理解いただきますようお願い申し上げます。

表紙

左: ギルティギア イスカ

©ARC SYSTEM WORKS Co., Ltd.

右上: SEVEN SAMURAI 20XX

©Dimpz Corporation 2004

©KUROSAWA PRODUCTION Inc. / Character concept by
Moebius / Opening & Ending Theme Music by Ryuichi Sakamoto

PACHISLOT

市場環境

パチスロ事業

戦後、国内に持ち込まれたスロットマシーンを日本向けに改良したのが起源であるパチスロ機は、その後、規制と改良を経て独自の進化を遂げてきました。サミーは、1982年のパチスロ機市場参入以来、常に市場に驚きを与える製品を投入し、市場拡大に貢献してきました。2001年以降、トップシェアを継続的に獲得している当事業は、コア事業としてサミーの成長の牽引役となっています。

パチスロ機市場規模

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
パチスロ機設置台数(台)	1,139,356	1,323,729	1,459,233	1,606,123	1,660,839
パチスロ機年間販売台数(台)	932,705	1,134,341	1,290,719	1,496,877	1,842,392
パチスロ機市場規模(百万円)	269,290	314,599	351,344	393,966	525,494

設置台数は警察庁調べ。年間販売台数および市場規模は矢野経済研究所調べ

パチスロ機年間販売台数シェア推移

順位	1999年		2000年		2001年		2002年		2003年	
	メーカー	シェア								
1	アルゼ	39.6%	アルゼ	36.2%	サミー	32.8%	サミー	31.2%	サミー	32.1%
2	山佐	15.0%	山佐	17.6%	山佐	17.8%	山佐	20.0%	オリンピア	18.5%
3	サミー	7.8%	サミー	13.5%	アルゼ	16.2%	アルゼ	19.8%	アルゼ	13.6%
4	オリンピア	7.3%	オリンピア	8.8%	オリンピア	8.5%	オリンピア	11.7%	山佐	11.9%
5	アビリット	5.5%	ネット	4.4%	パイオニア	5.0%	パイオニア	3.3%	大都技研	4.9%

矢野経済研究所調べ

ホール数推移

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
ホール数(軒)	17,173	16,988	16,801	16,504	16,076
内パチンコ機設置店*	16,413	16,021	15,691	15,255	14,695
内パチスロ機設置店	760	967	1,110	1,249	1,381

警察庁調べ *パチンコ機、パチスロ機、アレンジボール等併設店はパチンコ機設置店に含む

パチスロ人気を受けたパチスロ専業店舗の増加や、既存店舗への増設などによりパチスロ機設置台数は前年と比較して増加しました。また、保安電子通信技術協会による型式試験が2003年8月より厳格化され、2004年7月には風営法

施行規制等の改正が施行されるなど、射幸性を制限する動きがある一方で、メーカー各社からは、規則改正後の市場環境をにらみ、斬新なゲーム性・エンタテインメント性を重視した機種が続々と市場に投入されました。

PACHINKO

市場環境

パチンコ事業

パチンコは、300万台を超える設置を誇り、今や国民的娯楽となっています。サミーは、1995年の本格参入以来、グループが有する技術開発力を駆使し、エンタテインメント性の高い製品を市場に投入することにより、着実に地歩を固めてきました。当期、市場シェア約7%を獲得するなどパチンコ機市場におけるサミーのプレゼンスは、ますます高まっています。

パチンコ機市場規模

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
パチンコ機設置台数(台)	3,569,879	3,431,130	3,326,583	3,252,241	3,227,239
パチンコ機年間販売台数(台)	3,128,054	3,368,839	3,230,489	3,174,079	3,686,677
パチンコ機市場規模(百万円)	518,358	568,362	569,129	558,506	670,755

設置台数は警察庁調べ。年間販売台数および市場規模は矢野経済研究所調べ

パチンコ機年間販売台数シェア推移

順位	1999年		2000年		2001年		2002年		2003年	
	メーカー	シェア								
1	SANKYO	20.6%	SANKYO	18.3%	三洋物産	18.9%	三洋物産	16.4%	三洋物産	25.2%
2	平和	12.0%	三洋物産	15.1%	SANKYO	17.2%	SANKYO	14.8%	SANKYO	16.4%
3	三洋物産	9.6%	平和	11.5%	平和	10.8%	平和	10.0%	大一商会	9.5%
4	豊丸産業	9.3%	大一商会	7.4%	大一商会	10.3%	京楽産業	8.1%	平和	7.1%
5	大一商会	7.7%	ソフィア	5.9%	京楽産業	7.6%	大一商会	7.9%	サミー	6.7%
	サミー	3.6%	サミー	3.0%	サミー	2.8%	サミー	2.6%		

矢野経済研究所調べ

パチンコ機市場では、ゲーム性の高い機種や高い画像表現力を備えた機種が多数市場投入されましたが、大ヒットと言える機種が不在であったことから、引き続き設置台数が減少するなど、厳しい状況となりました。また、パチンコ

ホール数については、近年の大型店の出店により、中小規模のパチンコホールが淘汰され、引き続き減少しました。

NEWS

市場環境

NEWS事業

サミーはパチスロ・パチンコ事業を収益基盤として強化しつつ、そこで得た利益を「アミューズメント」、「ニューテクノロジー」、「コンテンツ」、「マーチャンダイジング」の4分野で構成されるNEWS事業に投資することで、さらなる飛躍を目指しています。NEWS事業とは、「New Entertainment World of Sammy」の略ですが、新しいエンタテインメントを世界(North, East, West, South)に供給していくという意味も込められており、世界市場を舞台とした総合エンタテインメント企業としての地位確立を目指しています。

アミューズメント市場規模

(単位:億円)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
業務用アミューズメント機器販売高	1,982	1,872	1,426	1,408	1,545
アミューズメント施設オペレーション売上高	6,289	6,195	5,964	5,903	6,055

JAMMA, AOU, NSA調べ。2003年は調査機関より未開示

家庭用テレビゲーム市場規模

(単位:億円)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
ソフトウェア出荷額	5,670	5,628	5,779	5,174	4,747
ハードウェア出荷額	4,823	4,546	5,399	9,401	7,877

CESA調べ。2003年は調査機関より未開示

携帯電話向けコンテンツ市場規模

(単位:億円)

	2000年推計	2001年推計	2002年推計	2003年推計	2004年予測
携帯電話向けコンテンツ	448	1,196	1,757	2,350	2,879
映像系コンテンツ	65	171	266	383	418
音楽系コンテンツ	134	503	664	907	1,111
ゲーム系コンテンツ	26	107	307	344	470
文字情報系コンテンツ	223	415	521	716	880

「デジタルコンテンツ白書2004」引用

業務用アミューズメント機器業界は、ジャンルの多様化やサービスの充実化などにより、ネットワークゲームが新しい主役として市場を活性化していることに加え、メダルゲーム等についても安定的な動きを見せるなど、全般的に明るい兆しが見えてきました。

アミューズメント施設については、大型店を中心的に積極的な新規出店の動きが見られたのと同時に、ショッピングセンター内の子供向け店舗等も、引き続き堅調に推移しています。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、主要なハードウェアは発売から期間が経過していることから低調に推移しており、ソフトウェアも大型タイトルの続編以外では目立ったヒット商品が見られず、市場全体としては縮小しました。

携帯電話向けコンテンツ市場は、プラウザ機能のついた携帯電話の普及に伴い、着信メロディや待受画面、ゲームなどのコンテンツのダウンロードサービスで飛躍的に拡大してきました。現在では、第三世代携帯電話の普及などによる機能の高度化に伴い、コンテンツの高度化、多様化が進んでいます。今後も、より高度なコンテンツサービスが期待されるなど潜在力が極めて大きな市場です。



大型アミューズメント施設「サミーズレグノ道頓堀店」



家庭用ゲームソフト
「実戦バチスロ必勝法！ 北斗の拳」



©角川映画
©角川映画 TNHN/1999
©Sammy NetWorks



©武論尊・原哲夫
©Sammy NetWorks



©本宮ひろ志/集英社/CIA
©Sammy NetWorks

携帯バチスロサイト「サミー777タウン」

> What's Next?

経営戦略



会長インタビュー

サミーの成長力の源は? そして次の一手は?

What's Next?

2004年3月期においては、サミーブランドパチスロ機「北斗の拳」が業界の記録を大幅に塗り替える販売を記録し、歴史にその名を刻むことになりました。また、当期は、パチスロ事業だけではなく、パチンコ事業でも大きな躍進を遂げたことにより、過去最高の業績を達成することができました。しかし、これは当社にとって一つの通過点に過ぎません。サミーは2004年の10月1日付で株式会社セガとの共同持株会社設立による経営統合を予定しており、これは本当の意味での総合エンタテインメント企業としての基盤が整備されることを意味します。さらなる飛躍を目指す今後のサミーにご期待ください。



里見 治

代表取締役会長 兼 CEO

当期の業績結果

Q. 2004年3月期の業績についてお聞かせください。

A. 当期は、売上高2,512億円、営業利益717億円、当期純利益322億円と当社設立以来最高の業績を達成するなど、サミーにとって大きな飛躍の年となりました。パチスロ事業では、年間販売台数591万台を記録し、独走態勢を確実なものとしました。

この大躍進の原動力となったのが、2003年10月の発売以来わずか6ヶ月で259万台強の販売を達成し、パチスロ機市場において歴代最高の販売台数を記録したサミーブランドパチスロ機「北斗の拳」です。その後も「北斗の拳」は継続的に受注をいただいており、2005年3月期においても多数の出荷が見込まれています。また、パチンコ事業につきましても、「CR猛獣王」シリーズが当社歴代販売台数第一位となる82万台の販売を記録するなど販売台数が飛躍的に増加したことで、年間販売台数シェアも前期の約3%から約7%まで大幅に拡大しました。これはパチンコ機市場においてもパチスロ機と同様、サミーのブランド力が高まったことを意味し、極めて大きな意味を持つ出来事です。

Q. 歴史的な記録を打ち立てたパチスロ機「北斗の拳」のヒットの要因は何であるとお考えですか。

A. パチスロ機「北斗の拳」では、1980年代に大ヒットした漫画「北斗の拳」のキャラクターとシナリオを、当社独自の高い画像表現技術により液晶画面上に忠実に再現しました。この液晶演出とバトルボーナスという今までにない新しいパチスロ機の機能との最高のコラボレーションが、質の高いゲーム

性・エンタテインメント性を実現し、特に漫画を読んだ世代のプレイヤーに強く支持されたことがヒットの要因だと考えています。また、当社においては常に新しい技術・ゲーム性を創造することにより安定してヒット機種を生み出すことができる強力な開発体制が整っており、今回のヒットは偶然性のものではなく、必然性のものであると考えています。

Q. 2004年3月期のパチンコ事業の躍進の要因についてもお聞かせください。

A. 2003年3月期においてパチンコ機の開発人員を増員するとともに、パチスロ機開発において実績のある優秀な企画者をパチンコ機開発にシフトしたことにより、パチンコ機開発を強化してきた効果が現れてきたものと考えています。特に、これまでウイークポイントであったハード性能の改善や、液晶表現等を含めたソフト開発力を強化しました。つまり、当期のヒットは完成度を高めたハードにクオリティの高いソフトが融合した当然の結果であり、我々は当初より、今回の結果に自信を持っていました。パチンコ機市場においてもパチスロ機と同様、着実にブランド力が育ってきており、長期的にはパチンコ機市場においてもトップシェアの獲得を目指します。

サミーの強み

Q. サミーの高い成長力の源泉についてお聞かせください。

A. サミーの強みの一つは傑出した開発力にあります。これまで継続的にヒット機種を世に送り出していましたが、当然のことながら、このような企画力・技術力・開発力は一朝一夕に築き上げることはできません。当社は一貫して研究開発に経営資



©武論尊・原哲夫

発売開始からわずか6ヶ月で、今までの業界の販売台数記録を塗り替えたパチスロ機「北斗の拳」。サミーの蓄積された開発ノウハウ、斬新なアイデアが凝縮した傑作機です。

源を重点投入してきました。そして「新しいものは常にサミーから」という開発基本方針にのっとり、自由な発想で今までにない新しいものを創るチャレンジができる開発環境の整備も行なってきました。もちろん、こういったチャレンジは時に失敗もたらしますが、市場での評価を徹底的に検証することにより、その失敗を次の成功への糧としてきたのです。このようにして長年蓄積された当社の技術力・開発力は、他社の追随を許さないものと自負しています。ただし、開発部門のみがサミーの成長を支えているのではありません。開発部門と全国に営業ネットワークを構築した強力な営業部門、業界屈指の生産体制・物流体制を擁する生産部門。この三部門がまさしく三位一体となることにより初めて、市場ニーズにマッチした品質の高い製品を、生産コストを抑えつつ市場に提供できているのです。

また、極めて低い離職率が示すとおり、当グループでは、人財が企業力を支えているとの信念から、なによりも「人」を大切にしています。これは、開発から営業、生産、管理、グループ企業に至るまで、経営ビジョンを共有した優秀な人財が蓄積してきた技術・ノウ

ハウが社外に流出することなく、「見えない資産」としてサミーの総合力を高めることにつながっており、サミーの大きな強みとなっています。

規則改正について

Q. 2004年7月には遊技機機械規則の改正が施行されました。御社にとってはどのような意味を持ちますか。

A. 今回の規則改正では、パチスロ機に関しては、ゲーム性の一部である「ストック機能」が禁止され、最大獲得枚数にも制限が加えられるなど、射幸性が多少抑制されます。これを受けて、他社との差別化を図る上ではゲーム性・エンタテインメント性が市場における重要な要素となります。そして、これらの領域において技術力・ノウハウを有する企業とそうでない企業との二極分化が加速することが予想されます。当社はアニメのシナリオとパチスロ機のゲーム性との融合や大型液晶画面搭載の成功に見られるように、ゲーム性・エンタテインメント性の分野においては絶対的な優位性を持つことから、今回の規則改正

川越工場

埼玉県川越市に位置するサミー川越工場は、業界屈指のフルオートメーション設備のもと、パチスロ機日産3,000台、パチンコ機日産3,000台の生産能力を誇ります。また、サプライチェーン・マネジメントの導入により初期不良と生産コストの低減を実現するとともに、生産リードタイムの短縮により機会ロスの極小化を実現しました。



には十分に対応できるものと自負しており、規則改正後も継続的にヒット機種を供給できるものと考えています。また、パチンコ機についても、これまで存在していた1種、2種、3種といった分類が撤廃されたことにより、遊技機の形状、ゲーム性に関してバリエーションに富んだ製品開発が可能になります。つまり、いかに「面白いもの」を創り出していくかが問われるとということであり、アイディア勝負ということになります。これは総合エンタテインメントの事業を展開するサミーにとってはトップメーカーとなる大きなチャンスとなります。

成長戦略

Q. パチスロ・パチンコ事業の今後の戦略についてお聞かせください。

A. パチスロ事業においてトップシェアをキーにしつつ、パチンコ事業において中期的に10%超のシェア獲得を目指します。

規則改正を受けてパチスロ事業・パチンコ事業とも

に、ゲーム性・エンタテインメント性が他社との大きな差別化要素となっています。パチスロ事業においては、パチスロ機「北斗の拳」で証明されたとおり、それらの領域においてすでに当社が有する技術優位性とブランド力をフルに発揮することによりトップシェアを継続的に獲得し、安定収益事業としての機能強化を進めていきます。言うまでもなく、これまで以上に高い画像表現力、斬新な機能を搭載した機種の開発は、今後も継続的な課題として取り組んでいく考えです。

パチンコ事業については、引き続き新しいゲーム性の付加や画像表現技術の向上など、開発力の強化に取り組み、パチンコメーカーとしてもトップの地位と、「パチンコでもサミー」というブランドの確立を目指していきます。



サミーのM&A戦略

サミーは、総合エンタテインメント企業としての陣容を拡充するため、積極的なM&Aを行なっています。M&Aの対象は、グループとしての企業価値最大化が見込まれるか否かを慎重に見極めたうえで決定しています。

当期に実施した主なM&A

2003年7月
株式会社アバンダ

事業内容：
商業施設開発、不動産賃貸および
関連事業

株式取得の状況：
第三者割当増資の引受けおよび、株式
の取得により連結子会社化

目的：NEWS事業の強化

2003年11月
株式会社日商インターライフ

事業内容：
ディスプレイ、商業施設等の企画、
設計、監理および施工

株式取得の状況：
公開買付により発行済株式総数の
50.5%を取得し連結子会社化

目的：商業施設の店舗内装工事業
の強化

2003年12月
日本マルチメディアサービス株式会社

事業内容：
マルチメディア情報通信ネットワーク
サービス事業

株式取得の状況：
第三者割当増資の引受けおよび、株式
の取得により連結子会社化

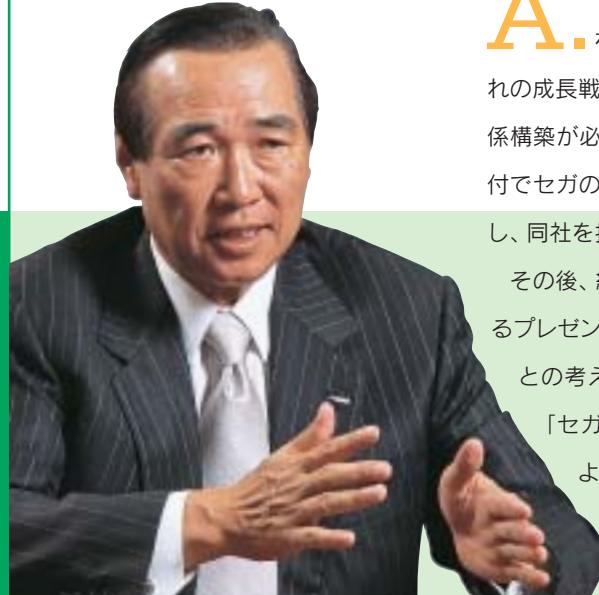
目的：オンラインゲーム事業への
参入

2003年12月
株式会社セガ

事業内容：
アミューズメント機器の開発・製造・
販売、アミューズメント施設運営、
コンシューマ機器の開発・製造・販売

株式取得の状況：
株式会社CSKより発行済株式総数の
22.4%を取得し持分法適用会社化

目的：NEWS事業拡大のスピード
アップおよび早期収益化



セガとの統合について

Q.

セガとの統合の経緯についてお聞かせください。

A.

セガとは以前より事業レベルでの協力体制を構築してきましたが、セガ、サミーそれぞれの成長戦略実現のためには、両社間のより密接な関係構築が必要であるとの判断から、2003年12月8日付でセガの発行済株式の22.4%に当たる株式を取得し、同社を持分法適用会社としました。

その後、総合エンタテインメント企業としてのさらなるプレゼンス強化、ひいては企業価値向上につながるとの考え方から、共同株式移転方式による持株会社「セガサミーホールディングス株式会社」設立によって、経営を統合することに関して合意に至った次第です。2004年6月開催の両社株主総会および、関係官庁の承認も得たことから、現在、2004年10月1日の統合に向けた準備を着々と進めているところです。

Q.

統合効果としてはどのようなものが期待されますか。

A.

サミーはパチスロ・パチンコ、セガはアミューズメント・家庭用テレビゲームソフトがそれぞれメインビジネスであり、事業フィールドが大きく異なります。これは、エンタテインメント企業という枠組みの中で考えると、大きな補完性があるということを意味し、この統合により、世界市場を舞台に活躍するための総合エンタテインメント企業の基盤が、本当の意味で整うことになると言えます。また、領域が異なるそれぞれの強みを相互に有効活用することにより、極めて大きなシナジーの創出も可能になるということなのです。もちろん、人的・物的資源の再配置

による高い経営効率性の実現も統合効果の一つです。

今回の経営統合を通じて、両社の技術開発力、サミーの高成長力・高収益力およびセガの世界的ブランド力を融合するのと同時に、事業シナジーと効率化を追求することにより、セガ・サミーの国内外における事業展開の加速化を図り、その結果、総合エンタテインメント企業としてのプレゼンスをさらに強化することが十分に可能であると確信しています。

Q.

中期的な目標についてお聞かせください。

A.

2004年10月1日、サミーとセガは持株会社「セガサミーホールディングス株式会社」の完全子会社として傘下に入ります。持株会社設立後、経営資源をより有効に活用するために、中期的には持株会社傘下の両社を事業別会社に再編する予定です。

新グループの中期的な目標としましては、売上高6,000億円、営業利益1,200億円を目指していきたいと考えています。さらに、国内外の企業との提携やM&A等を通じて、早期に目標を達成したいと考えています。

投資家の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年7月

代表取締役会長 兼 CEO



> What's Next?

セガサミーホールディングス



Next Move

持株会社「セガサミーホールディングス株式会社」設立

経営統合の目的

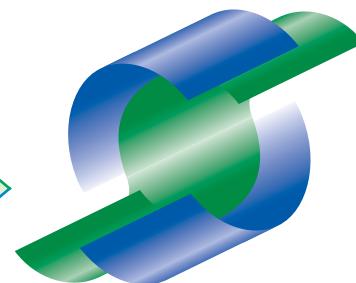
セガとサミーの経営統合は、眞の意味での総合的な、そして強力なエンタテインメント企業を創造することを目的としたものです。両社の間には、事業の競合や取引先重複が少なく、本経営統合を通じて、事業上の相互補完が実現可能です。さらに、両社の統合により、人財、物、資金、情報といったグループの経営資源をグループ内で有効配分し、シナジーと効率化の実現を追求します。

また、持株会社は、グループ経営の全体最適化を図るため、企画、運営、管理等を行い、傘下の子会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を調整し、グループ全体の経営を執行します。

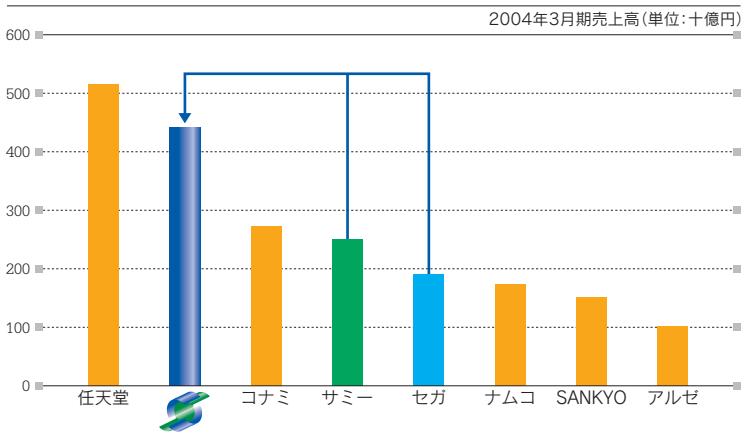
これら経営の効率化や、シナジー実現により、一部事業への依存度の高い両社の経営体質が早期に改善され、継続的で安定性のある経営基盤を早期に確立できるものと考えています。



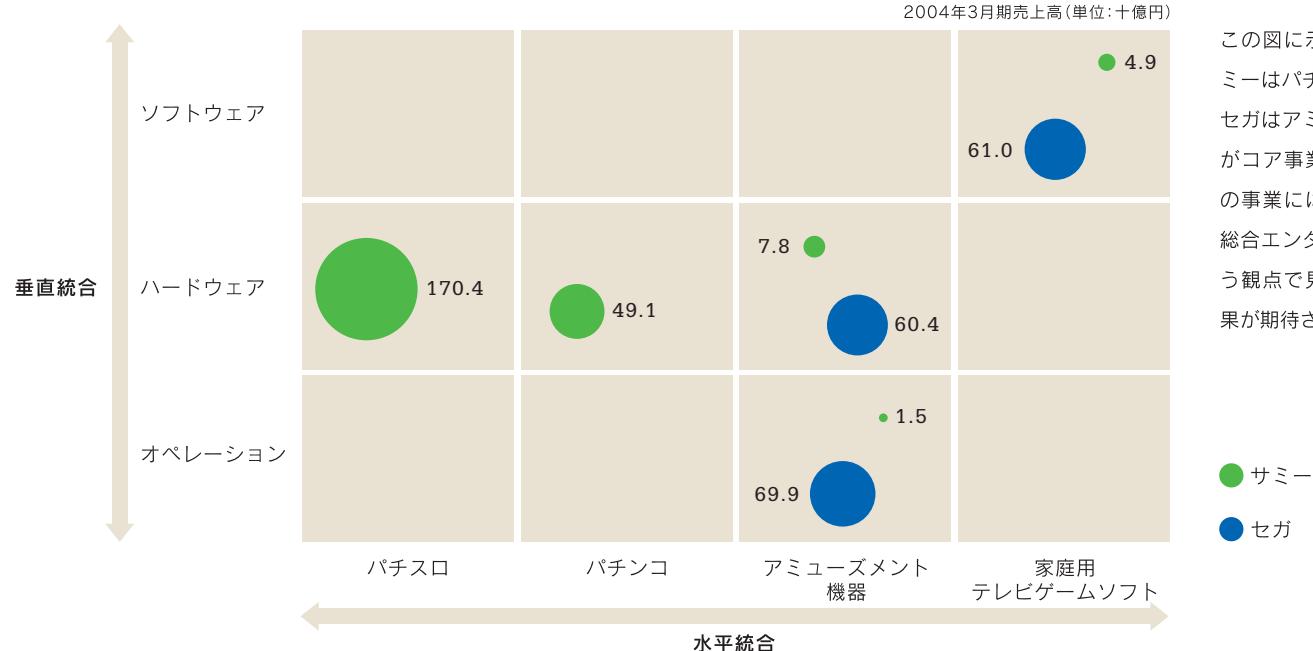
真の総合エンタテインメント
企業の創造



セガサミーホールディングスの連結売上高予想規模

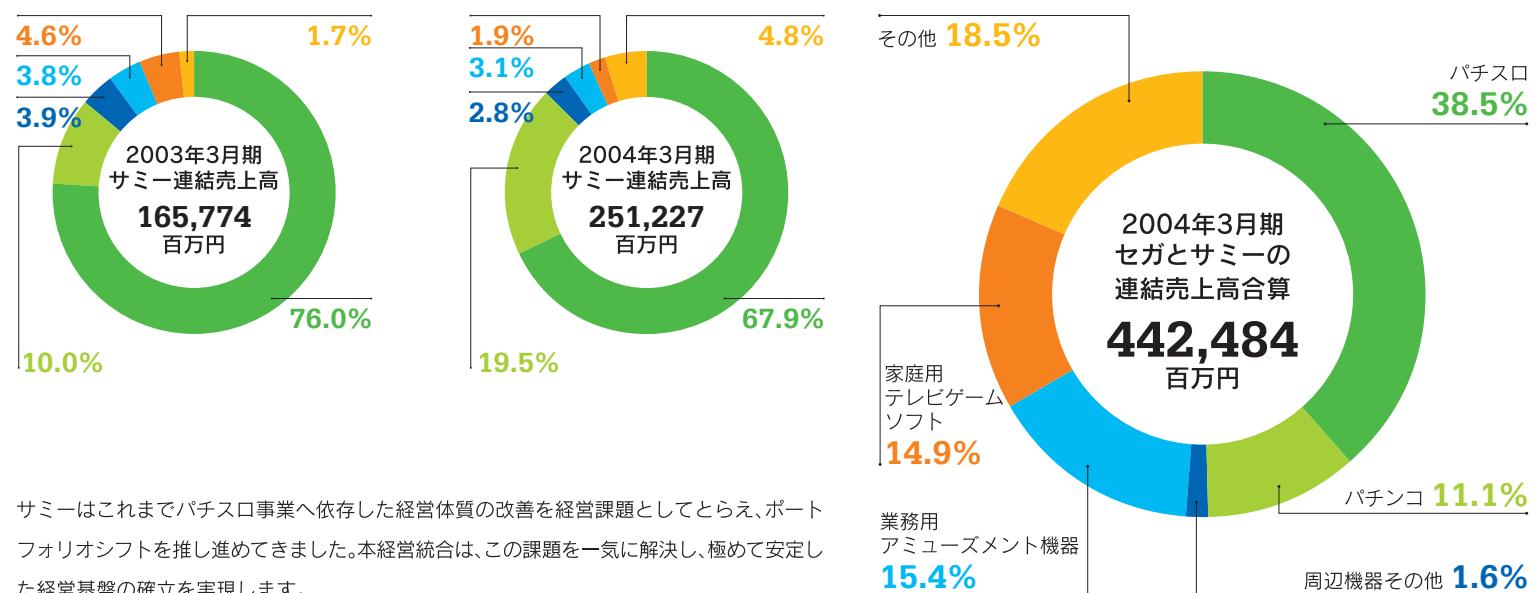


高い事業補完性の実現



この図に示されているとおり、サミーはパチスロ・パチンコ事業が、セガはアミューズメント関連事業がコア事業であることから、両社の事業には重複や競合が少なく、総合エンタテインメント企業という観点で見た場合、十分な補完効果が期待されます。

統合により実現する安定した経営基盤



中期的再編プラン

2004年6月開催の両社株主総会および、関係官庁等の承認のもと、本経営統合は、右のようなスキームにより進めます。

第1ステップ



2004年10月1日付で共同株式移転方式により持株会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、両社は完全子会社として持株会社の傘下に入れます。

その際、サミーの普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株が、セガの普通株式1株に対し持株会社の普通株式0.28株がそれぞれ割り当てられます。

経営基盤の有効活用を目的に事業分野別に再編

安定した経営基盤を持つ総合エンタテインメント企業の誕生

第2ステップ



経営資源の有効活用

2007年3月までに、経営資源の有効活用を図るために、持株会社傘下の両社を事業別会社に再編する計画です。

> What's Next?

パチスロ・パチンコ事業



What's Next?

—パチスロ・パチンコ事業：次の一手は？—

2004年3月期、パチスロ機「北斗の拳」で業界の歴代販売台数記録を塗り替えたパチスロ事業、独創的な発想力と他社の追随を許さない開発力により、自社の販売台数記録更新を果たしたパチンコ事業。当期、両事業は、市場でのプレゼンスを大いに高めることに成功しました。しかし、サミーはこの地位に決して安住することなく、より高いステージに向けて果敢に挑戦していきます。

営業概況

パチスロ事業

～パチスロ機「北斗の拳」が業界史上最高のヒット～

当期のパチスロ事業におきましては、2004年7月施行の風営法施行規則等の改正を視野に入れ、これまで以上にエンタテインメント性・ゲーム性の高い製品を積極的に市場投入しました。その中でも特筆すべきは、パチスロ機「北斗の拳」です。同機種は、大人気漫画「北斗の拳」が持つ世界観を忠実に再現した液晶演出と、「バトルボーナス」という今までにないパチスロ機の新機能との最高のコラボレーションが質の高いゲーム性を

実現しており、当期だけで259万台を販売し、業界史上最大のヒットとなりました。「北斗の拳」は2005年3月期においても多数の出荷が見込まれています。また、業界では最大となる20インチのドーナツ型液晶「Doughnut Vision（ドーナツビジョン）」を搭載した「ガメラハイグレードビジョン」等、業界初の機能や、当社の高い技術力により差別化された機種も市場より高い評価を獲得しました。

パチンコ事業

～「サミーならでは」の機種がサミーのブランド力向上に貢献～

パチンコ事業においては、当グループの大ヒットしたパチスロ機「獣王」、「猛獣王」のゲーム性を取り入れると同時に、画像表現技術においても差別化に成功した「CR猛獣王」が、当社の歴代販売台数記録を更新する82台強の販売を果たしました。また、このほかにも大当たりの絵柄をなくし、液晶画面上で“力道山”が勝利すれば当たりというこれまでのパチンコの

常識を覆した「CR力道山」等、サミーグループならではの機種が順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、遊技機事業における売上高は226,625百万円（前期比52.0%の増加）、営業利益は84,598百万円（前期比39.4%の増加）となりました。

パチスロ主要機種販売実績

機種名	ブランド名	販売台数（単位：千台）
北斗の拳	Sammy	259
キングキャメル	Sammy	42
スロッター金太郎RX	RODEO	52
ガメラハイグレードビジョン	RODEO	30
マッハGo Go Go	OEM供給	44
その他		164
合計		591

パチンコ主要機種販売実績

機種名	販売台数（単位：千台）
CR猛獣王シリーズ	82
CR力道山シリーズ	39
CRシティーハンターシリーズ	36
CRソニックシリーズ	27
その他	64
合計	248

今後の戦略

Next Move >

パチスロ事業

～全社一丸となり規則改正に臨み、さらなるシェア拡大へ～

予想される市場環境

パチスロ機市場では、射幸性の抑制と、不正防止対策の強化を柱とする風営法施行規則等の改正が2004年7月に施行されました。これにより、ゲーム性・エンタテインメント性が、これまで以上に機種の差別化要素として重要視されています。このため、今後はメーカー各社から、それらの要素を備えた機種が続々と投入されてくることが予想されます。一方で、これまで

ゲーム性やエンタテインメント性の高い製品の開発に傾注してきたメーカーと、そうでないメーカー間の技術格差により、投入機種数や、販売台数の面において、従来以上に優勝劣敗が明確になっていくことも考えられます。一方、パチンコホールやプレイヤーなどの需要サイドに目を転じますと、一部ではこの規則改正によってパチスロ人気が低下するとの見方もされていますが、「北斗の拳」の成功でも明らかなとおり、ゲーム性・エンタテインメント性の向上は既存のプレイヤーのプレイスタイルに変化をもたらすとともに、新たなファンの獲得、つまり市場の拡大につながる可能性も秘めています。

源を相互に活用できるNEWS事業の存在を考慮しますと、今後、このアドバンテージはさらに拡大するものと考えています。そして、これらの優位性をもってすれば、規則改正後の市場でも大いに受け入れられる製品を市場に提供できると考えています。

当社は規則改正施行前より、規則改正後の市場環境の変化をらんに取り組みを進めてきました。3 “D” プロジェクトはその一つです。このプロジェクトでは、3つの “D” をキーワードに、「驚きと感動を創造する」製品開発を狙いとしています。そして第一弾の “D” となる「Dream Reel」を搭載し、2003年8月にリリースしたのがパチスロ機「キングキャメル」です。

これまでパチスロ機は、予告演出や液晶画面の搭載などにより進化を続けてきましたが、一方向に回転するリールをストップボタンで止めるだけという基本的な遊技方法は、誰もが当然のこととして考えてきました。しかし、サミーは、「Dream Reel」によってその既成概念を覆すことに挑戦したのです。「Dream Reel」では、リール停

パチスロ機「北斗の拳」に搭載された新システム 「バトルボーナス」

漫画「北斗の拳」のキャラクターを液晶画面で忠実に再現とともに、原作のシナリオに連動した「バトルボーナス」で、全国のパチスロファンに新しいゲーム性を提供することで爆発的な大ヒットを記録しました。



©武論尊・原哲夫

戦 略

パチスロ機「北斗の拳」の歴史的大ヒットは、エンタテインメント性・ゲーム性の高い機種の技術開発力という面で、サミーに圧倒的なアドバンテージがあることを証明しました。また、当グループ固有の強みであり、技術を醸成する源とも言える、積極的にチャレンジできる開発環境と、豊富な経営資

止後、全リールが回転する「全回転」やリールが下から上に回転する「逆回転」などのほか、多くの常識破りのアクションを取り入れ、マーケットにこれまでにない大きな衝撃を与えました。サミーはこれにより、パチスロ機の可能性を大きく拡げたとも言っても過言ではありません。

続く第二弾の“D”となる「Dough-

nut Vision」は、ロデオブランドの「ガメラハイグレードビジョン」に搭載されました。現在のほとんど機種は、液晶画面を搭載していますが、「Doughnut Vision」では業界最大の20インチ大型液晶を採用し、パチスロ機のリール窓を囲む前面すべてをドーナツ状の液晶画面にするという革新的な試みにより、かつてない臨場感と興奮

をもたらすことに成功しました。

これら二つの例でお分かりのとおり、サミーの飽くなき探求心と、しばぬけた技術開発力を融合すれば、製品開発の可能性は無限に広がります。

サミーのパチスロ事業における基本戦略は、常に斬新な機械を供給し、新たな市場を自らが創造していくこと。斬新な発想と圧倒的

な技術開発力に基づき開発した独創的な製品で、市場にパラダイムシフトをもたらし、継続的なトップシェア獲得を目指します。

さて、次の“D”は？……

サミーの3 “D” プロジェクトの第二弾 「Doughnut Vision (ドーナツビジョン)」

これまでパチスロ機の液晶画面は7インチから10インチで、リール窓の上部に搭載されているのが一般的でしたが、ロデオブランドパチスロ機「ガメラハイグレードビジョン」に搭載されている「Doughnut Vision (ドーナツビジョン)」は、20インチの液晶画面をリール窓の周り全面に配置することで、その常識を打ち破りました。



©角川映画
©角川映画 TNHN/1999



パチンコ事業

～パチンコ機でもトップメーカーを目指して～

予想される市場環境

今回の規則改正によりパチンコ機は、第1種、第2種、第3種という分類が撤廃されました。これは、各種別の特徴を融合した機種の開発も可能になるなど、開発に関する制限が大幅に緩和されたことを意味し、今後、これまでになかったような形状、ゲーム性を有する機種が市場に普及していくことが考えられます。つまり、今までのパチンコ機の概念にとらわれるこなく、「いかに面白いものを作れるか」が、メーカーの勝敗を決する要素となっていくと考えられます。

戦 略

従来、パチンコ機では、機械からの一方通行的な情報の流れを目で追うというタイプが主流でした。そしてこの概念は、不变のものとして誰もが受け入れてきましたが、サミーは、「CR猛獣王」に搭載した「選択システム」でこの概念を覆しました。このシステムは、プレイヤーが自分の意思でゲームタイプ、キャラクターを選択し、プレイすることができるという、いわば「機械との対話」という新しい

ゲーム性をパチンコ機にもたらすものです。また、「CR猛獣王」は液晶画面で大ヒットパチスロ機「獣王」、「猛獣王」のゲーム性をうまく再現したことが高く評価されており、いわばパチスロ事業との成功の連鎖を実現しています。

「デジパチ」とよばれる第1種パチンコ機の液晶画面には、数字などの大当たり図柄が当然のように配されていますが、サミーはその常識にもあえて挑戦しました。「CR力道山」では、大当たり図柄に

CR猛獣王

「CR猛獣王」は、パチスロ機「猛獣王」に搭載された機能である、プレイヤーが自ら好みのゲームタイプ、キャラクターを選択する「選択システム」を搭載することで、インタラクティブなプレイスタイルをパチンコ機にもたらしました。このようにサミーは各事業の優れたコンテンツ、機能を有効活用することで大きな事業間シナジーを創出しています。



パチンコ機の開発におけるサミーの優位性

代えて、液晶画面上で繰り広げられるプロレスラー“力道山”とライバルとの試合の中で、“力道山”が勝てば大当たりという全く新しいルールを採用したのです。これは、「パチンコはかくあるべき」という通念が定着しているパチンコ業界に一石を投じることとなり、市場より高い評価を獲得しました。

これらの例で明らかなように、斬新な機械を作ることにかけて

は、サミーに一日の長があります。そして規則改正後も、その本領を存分に発揮してパチンコ機市場でもブランド力を向上させるべく、新しい発想を生かした製品を開発、市場投入していきます。

サミーの目標、それはパチンコ機でもトップメーカーになることです。

パチンコ事業

経営資源の有効活用

経営資源を有効活用することで、他社が真似のできない製品の開発が可能

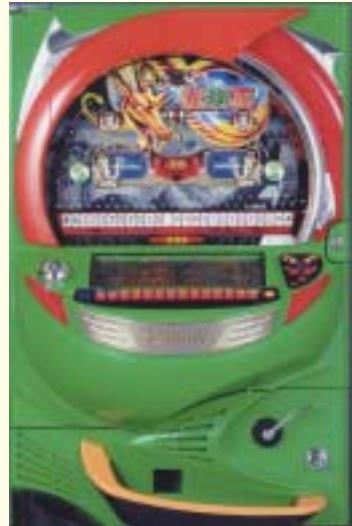
パチスロ事業

業務用 アミューズメント事業

家庭用 テレビゲームソフト事業

パチンコホールに新しい風を吹き込む「じゃん球」

サミーは、技術開発力を駆使して「じゃん球」の先行開発を進めています。麻雀の要素を取り入れることにより実現した高いインタラクティビティは、既存のパチスロ・パチンコファンに新たな選択肢を提示すると同時に、ファン層の拡大にも寄与するものと期待しています。この試作機は2003年9月に開催されたパチンコ業界の展示会に出展し、注目を集めました。



CR力道山

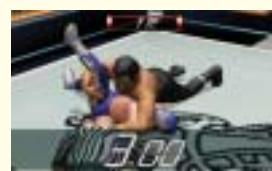
サミーの発想力は多くの固定概念を覆してきました。「CR力道山」では、それまで当たり前のこととして誰も疑問を持つことがなかつた、数字などの大当たり図柄に代えて、往年のプロレスラー“力道山”が、ライバルから3カウントを奪って勝てば大当たりというルールを採用し、プレイヤーのみならず、業界でも新しい試みとして高い評価を獲得しました。



©リキエンターブライズ



一般的な大当たり図柄例



「CR力道山」の大当たり例

> What's Next?

NEWS事業



What's Next?

—NEWS事業：次の一手は？—

サミーは、これまで長期的な成長ドライバーとしてNEWS事業を着実に育成してきました。そして、2004年10月1日付で実現するセガとの経営統合によりこの戦略は新しい局面を迎えます。今回の経営統合により、サミーはセガとともにかけがえのない時間と、さらなる成長へのダイナミズムを獲得し、世界的な総合エンタテインメント企業としての地位確立に向けて、大きな一步を踏み出すのです。

営業概況

業務用アミューズメント機器事業

～「ATOMISWAVE」で世界市場に本格進出～

当期の業務用アミューズメント機器事業は、国内市場ではパチスロ機やパチンコ機をアミューズメント施設向けにアレンジした「REVOLUTION II」シリーズや、子供向けゲーム機「キッズ」シリーズといった当事業のコア商品の売り上げが堅調に推移しました。



さらに、業務用アミューズメント機器の新しいプラットフォームとして提案する「ATOMISWAVE」をリリースし、国内外において販売を開始しました。専用ソフトに関しましては、全国のアミューズメント施設のオンライン接続や、携帯コンテンツとの連動を可能にしたサービス「AW-NET」に対応した「ギルティギア イスカ」等のタイトルをリリースしました。

以上の結果、業務用アミューズメント機器事業における売上高は7,780百万円(前期比23.6%の増加)となりましたが、「ATOMISWAVE」の専用ソフトを中心とした研究開発費の増加により1,651百万円の営業損失となりました。

家庭用テレビゲームソフト事業

～新たなジャンルに進出～

家庭用テレビゲームソフト事業では、得意ジャンルであるパチスロシミュレーションソフト「実戦パチスロ必勝法！」を3シリーズ発売しました。また、国内および欧米市場向けに「SEVEN SAMURAI 20XX」や「SPY FICTION」など、サミーグループにとって未開拓の分野であるアクションゲームソフトもリリースしました。

しかしながら、国内市場の低迷ならびに前期と比較して連結子会社が1社減少したこと等が影響し、家庭用テレビゲームソフト事業における売上高は4,864百万円(前期比36.7%の減少)となりました。また、海外子会社を中心としたオリ



実戦パチスロ必勝法！ キングキャメル

ジナルソフトの研究開発費の増加や広告宣伝費の増加等により、5,048百万円の営業損失となりました。

その他事業

～メディアミックス戦略の着実な進展～

アミューズメント施設におきましては、既存店舗に加え新規出店した3店舗で、立地条件や客層などそれぞれの店舗特性を反映しつつ、サミー独自のコンセプトに基づく展開を図りました。携帯電話向けコンテンツにおきましては、「サミー777タウン」等の携帯パチスロサイトが、遊技機事業とのシナジーを発揮したメディアミックス展開の効果により、会員数および売上高

が大幅に増加しました。また、当期中に連結子会社となつた株式会社日商インターライフや、日本マルチメディアサービス株式会社などが連結業績に寄与したため、その他事業における売上高は11,958百万円（前期比339.8%の増加）と大幅に増加しましたが、連結調整勘定償却額の増加により451百万円の営業損失となりました。

サミーのメディアミックス戦略

サミーは事業間のシナジー効果の最大化を狙い、パチスロ機、家庭用テレビゲームソフト、携帯電話向けコンテンツ、グッズ販売等のメディアミックス戦略を推し進めています。



携帯電話向けコンテンツ
©Sammy NetWorks



家庭用テレビゲームソフト



今後の戦略

Next Move >

～中期的な成長ドライバーとして～

サミーの業務用アミューズメント機器事業および、家庭用テレビゲームソフト事業はその効率性を高めるため基本的にはセガに統合し、世界的に幅広く認知されているセガというブランドに集約することにより、さらなる事業拡大を図る方針です。セガサミーグループの中において、中長期的な成長ドライバーとして、その重要性はより高まるものと考えられます。



©SEGA

総合力と蓄積されたノウハウが生んだ

「サミー戎プラザ」

2004年7月2日に大阪道頓堀にオープンした「サミー戎プラザ」は、大阪の「人情」をテーマに様々な飲食店が軒を連ねる「道頓堀極楽商店街」、大型アミューズメント施設に加え、集客力の面で相乗効果が見込めるレストラン形式の個室型カラオケ、トレーニングジムなどのテナントがフロア展開する、全く新しいタイプの総合エンタテインメント施設です。これは、サミーグループの蓄積されたノウハウと総合力が発揮された一例です。



「サミー戎プラザ」フロア構成図

		事業内容	概要
7F	商店街テーマパーク 「道頓堀極楽商店街」	店主の人間味あふれる有名飲食店など、約50店舗が軒を連ねる人と食を中心とした魅力を凝縮した商店街テーマパーク。	
6F			
5F			
4F	個室ダイナー＆カラオケ 「aria blu OSAKA」	一室一室がすべて異なるデザインテーマの個室ダイナー＆カラオケ。	
3F	トレーニングジム 「トータル・ワークアウト 戎橋店」	充実した施設とノウハウを結集した、ケビン山崎氏のフィットネスジム。	
2F	大型アミューズメント施設 「サミーズレグノ道頓堀店」	サミーグループである、株式会社サミー・アミューズメントサービスによる近未来的な大型アミューズメント施設。	
1F			

財務セクション

目 次

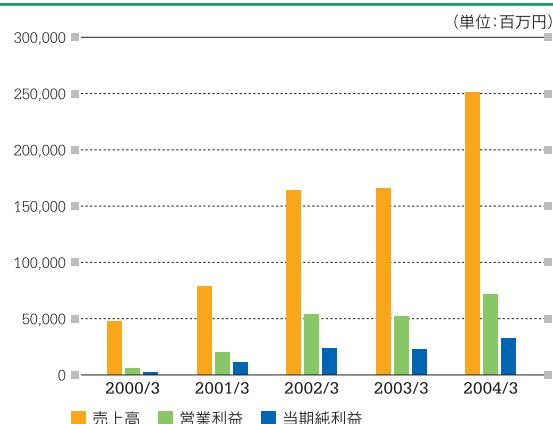
成長性指標	26	連結損益計算書	38
収益性指標	28	連結株主持分変動計算書	39
安定性指標	30	連結キャッシュフロー計算書	40
財務概況	32	連結財務諸表注記	41
連結貸借対照表	36	独立監査人の監査報告書	49

成長性指標

売上高／営業利益／当期純利益

当期において、売上高および利益ともに過去最高を記録しました。連結売上高は、パチスロ・パチンコ事業の大幅な売上伸長や、新連結子会社の売上寄与などにより前期比51.5%増加しました。また、NEWS事業における研究開発費が増加したものの、営業利益は同38.6%増、持分法による投資損失を計上したものの、当期純利益は同39.6%増となりました。

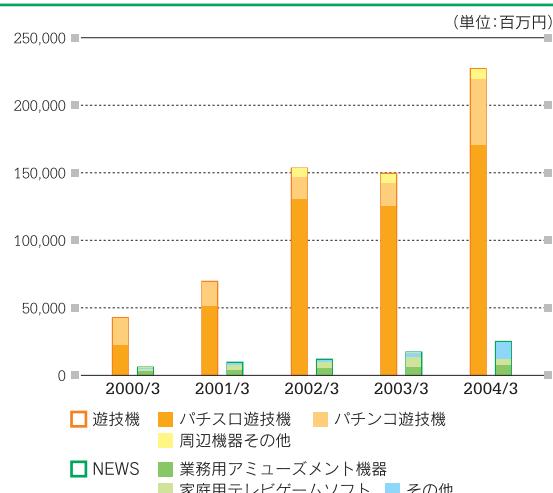
(単位:百万円)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
売上高	47,805	78,276	164,294	165,774	251,227
営業利益	6,128	19,798	54,022	51,710	71,677
当期純利益	2,498	10,748	23,906	23,066	32,196



事業別売上高

独自性の高い機種が牽引役となり、パチスロ事業の売上高が前期比35.2%増、パチンコ事業が同194.7%増となりました。また、アミューズメント施設向けの各種ゲーム機器の販売が堅調に推移したことから、業務用アミューズメント機器事業が前期比23.6%増となった一方、家庭用ゲームソフト機器事業は、国内市場の低迷と連結子会社1社の清算に伴い前期比36.7%減となりました。

(単位:百万円)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
遊技機					
パチスロ遊技機	23,010	51,780	131,110	126,031	170,442
パチンコ遊技機	19,227	17,324	15,859	16,646	49,060
周辺機器その他	—	—	5,912	6,407	7,123
NEWS					
業務用アミューズメント機器	3,222	4,209	5,948	6,292	7,780
家庭用テレビゲームソフト	1,981	3,950	4,362	7,679	4,864
その他	364	1,011	1,103	2,719	11,958

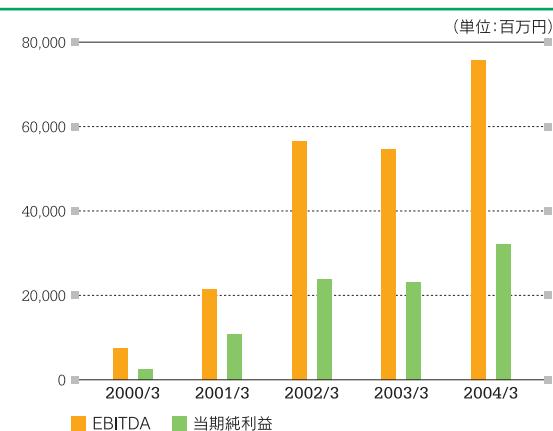


EBITDA／当期純利益

研究開発費等の一般管理費や、販売手数料などの販売費の増加を大幅な売上増により吸収したこととで、EBITDAは前期比38.7%増、当期純利益は同39.6%増となりました。

(単位:百万円)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
EBITDA*	7,582	21,349	56,538	54,661	75,802
当期純利益	2,498	10,748	23,906	23,066	32,196

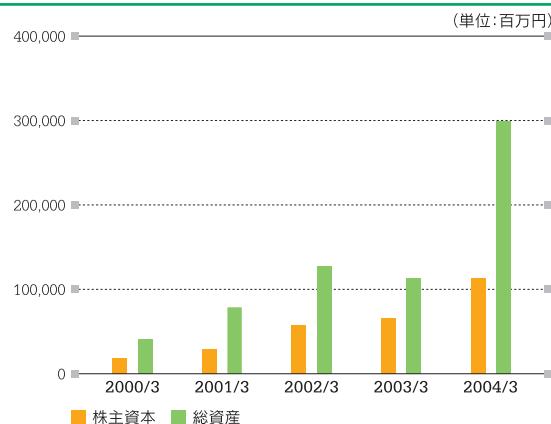
* EBITDA=営業利益+営業外収益+減価償却費



株主資本／総資産

株主資本は大幅な利益剰余金の増加および、その他有価証券評価差額金の増加により前期末比72.7%の増加となりました。総資産は現金および現金同等物の増加、期末におけるパチスロ機販売の増加に伴う一時的な期末売上債権残高の増加、セガ株式の取得に伴う関係会社株式の増加などにより、前期比165.1%の大幅な増加となりました。

(単位:百万円)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
株主資本	18,570	29,122	57,371	65,429	112,987
総資産	40,563	78,694	126,803	112,873	299,273

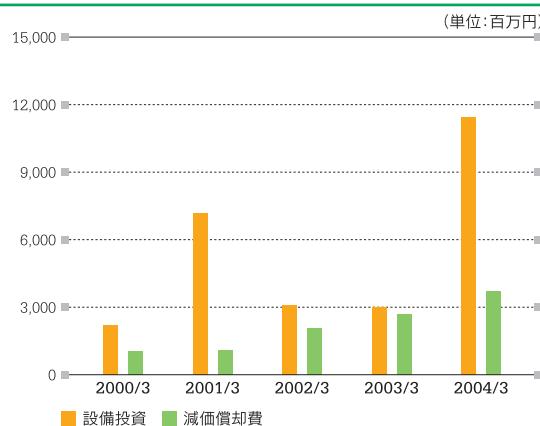


設備投資／減価償却費

設備投資は主にパチスロ、パチンコ研究開発用資産購入、大阪道頓堀地区における新たなエンタテイメント施設の開設などにより、前期比279.7%増となりました。

また、減価償却費については、川越工場増築等に伴う減価償却費の発生により、前期比37.7%増の計上となりました。

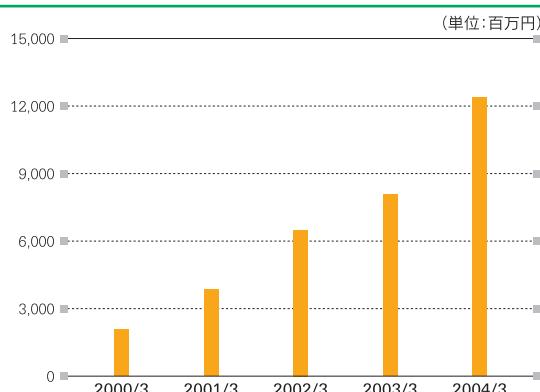
(単位:百万円)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
設備投資	2,198	7,160	3,093	3,013	11,440
減価償却費	1,040	1,103	2,068	2,698	3,716



研究開発費

当期は主に業務用アミューズメント機器、家庭用テレビゲームソフトなどNEWS事業の商品力強化に加え、パチスロ・パチンコ事業において規則改正後の市場をにらんだ商品開発を推進した結果、前期比53.2%増となりました。

(単位:百万円)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
研究開発費	2,070	3,844	6,487	8,079	12,375



収益性指標

売上高総利益率

パチンコ機の販売高が前期と比較して大幅に伸長し、相対的に利益率の高いパチスロ機の売上高構成比率が低下したため、売上高総利益率は前期比5.4ポイント低下しました。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
売上高総利益率	45.7	57.7	58.7	56.1	50.7



売上高営業利益率

売上が拡大する中、人件費等の固定費の伸びを抑制したことから売上高販管費率は前期比2.7ポイント低下しましたが、売上高原価率の5.4ポイント伸びを吸収するまでには至らず、売上高営業利益率は前期比2.7ポイント低下しました。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
売上高営業利益率	12.8	25.3	32.9	31.2	28.5



売上高当期純利益率

営業利益率が低下したことにより、セガ株式取得に係る持分法による投資損失をその他費用に計上したことなどにより、当期純利益率は前期比1.1ポイント低下しました。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
売上高当期純利益率	5.2	13.7	14.6	13.9	12.8



EBITDAマージン

売上高が前期比51.5%増加したのに対し、売上高原価率の上昇に伴い営業利益は38.6%の増加にとどまつたことから、EBITDAマージンは前期比2.8ポイント低下しました。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
EBITDAマージン*	15.9	27.3	34.4	33.0	30.2

* EBITDAマージン=(営業利益+営業外収益+減価償却費)／売上高



総資本経常利益率(ROA)

経常利益は前期比33.9%増加したものの、当期末の総資本が前期比165.1%増加したことにより、期中平均総資本が前期比72.0%増加したためROAは前期比9.4ポイント低下しました。当期末の総資本の増加要因としては、期末における売上の大幅な拡大に伴う支払手形および買掛金の一時的な増加、転換社債を発行したことなどが挙げられます。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
総資本経常利益率(ROA)	18.2	33.1	52.3	42.6	33.2

* 総資本は期中平均にて算出しています。



株主資本当期純利益率(ROE)

当期純利益は前期比39.6%増加しましたが、当期末の株主資本が前期末比72.7%増加を受けて、期中平均株主資本が前期比45.3%増加したことから、ROEは前期比1.5ポイント低下しました。当期末の株主資本の主な増加要因は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加などが挙げられます。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
株主資本当期純利益率(ROE)	18.8	45.1	55.3	37.6	36.1

* 株主資本は期中平均にて算出しています。

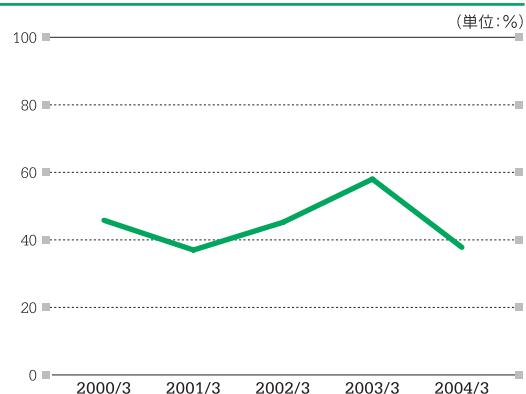


安定性指標

株主資本比率

新株発行や利益剰余金の増加により、株主資本は前期末比72.7%増加しましたが、支払手形および買掛金の増加と社債発行などにより、総資本が前期末比165.1%増加したことから、株主資本比率は前期比20.2ポイント低下しました。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
株主資本比率	45.8	37.0	45.2	58.0	37.8



流動比率

売上高の増加により受取手形および売掛金が大幅に増加したため、流動資産は前期末比136.2%増となった一方で、支払手形および買掛金の増加により、流動負債が流動資産の増加を上回る前期末比187.0%の増加となったことから、流動比率は前期末比38.0ポイント低下しました。

(単位: %)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
流動比率	155.3	133.2	169.0	215.0	177.0



インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業利益は前期比38.6%増加しましたが、有利子負債の増加により支払利息が増加したことから、インタレスト・カバレッジ・レシオは前期比46.7ポイント低下しました。

(単位: 倍)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
インタレスト・カバレッジ・レシオ*	41.2	137.0	289.3	287.6	240.9



* インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)／支払利息・割引料

棚卸資産回転率

当期の売上高が前期比51.5%増と大幅に伸長した一方で、期中における棚卸資産は前期比7.7%の増加にとどまつことから、棚卸資産回転率は前期比4ポイント上昇しました。

(単位:回)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
棚卸資産回転率	7.2	7.7	10.4	9.8	13.8

* 棚卸資産は期中平均にて算出しています。



売上債権回転率

期末にパチスロ機の販売が拡大したことにより、期中における売上債権が前期比48.1%増加したものの、売上高の大幅拡大がそれをカバーし、売上債権回転率は前期同様の4.0回となりました。

(単位:回)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
売上債権回転率	4.8	3.7	4.0	4.0	4.0

* 売上債権は期中平均にて算出しています。



損益分岐点売上高

さらなる成長を目指した研究開発費の増加およびパチスロ、パチンコ機の販売拡大に伴う販売手数料の増加を受け、損益分岐点売上高は前期比48.0%増加しました。

(単位:百万円)	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3
損益分岐点売上高	27,776	29,325	45,665	56,675	83,861



財務概況

連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は、サミー株式会社および子会社21社の財務諸表を連結したものとなっています。また、関連会社2社につきましては、持分法を採用しています。

当期は、2003年7月に(株)アバンダ、同年10月に(株)ザ・ノースカントリーゴルフ場((株)サミー・ゴルフ・エンタテインメントに商号変更)、同年11月に(株)日商インターライフ、同年12月に日本マルチメディアサービス(株)および同社子会社(株)イーアドレスの5社を新たに連結子会社とした一方で、前期まで連結子会社であった(株)クワットテクノロジーについては、その事業を当社の研究開発統括室に吸収し、2004年3月31日付で清算したため、連結の範囲から除いています。

また、当期は新たに関連会社となつた(株)セガを持分法適用会社としています。

した。また、売上高原価率は、原価率の低いパチスロ機の売上高に占める比率が低下したため、5.4ポイント上昇し49.3%となりましたが、売上総利益は1,274億88百万円となり、前期比345億23百万円(37.1%)増加しました。

販売費および一般管理費は、NEWS事業を中心とした研究開発の強化により研究開発費が増加したことにより、前期比145億56百万円(35.3%)増の558億11百万円となりました。売上高販管費率は売上の拡大が見られる中、人件費などの固定費の伸びを抑制したため、2.7ポイント改善し22.2%となりました。

これらの結果、営業利益は前期比199億67百万円(38.6%)増の716億77百万円となりました。また、売上高営業利益率は2.7ポイント低下し28.5%となりました。

業績概況

売上高

2004年3月期は、パチスロ事業・パチンコ事業の躍進や、新連結子会社、日商インターライフの業績が12月より寄与したことなどから、前期を854億53百万円(51.5%)上回る2,512億27百万円と過去最高の連結売上高を達成しました。

営業費用および営業利益

売上原価は、パチスロ機、パチンコ機、業務用アミューズメント機器の売上高の増加などにより前期比509億30百万円(70.0%)増の1,237億39百万円となりま

事業別セグメント情報

遊技機事業においては、2003年10月より販売を開始したパチスロ機「北斗の拳」が、当期だけで業界史上最高の259千台強の販売を記録しました。また、パチンコ機におきましても、差別化された製品群の販売台数が大幅に伸長したことにより、売上高は前期比775億41百万円(52.0%)増の2,266億25百万円、営業利益は同239億08百万円(39.4%)増の845億98百万円と大幅な增收増益となり、いずれも過去最高を記録しました。

業務用アミューズメント機器事業では、「REVOLUTION II」シリーズや「キッズ」シリーズといった当社主力製品が堅調に推移した結果、売上高は前期比14

億88百万円(23.6%)増の77億80百万円となりましたが、当期より本格的に世界市場に向けて販売を開始した「ATOMISWAVE」の専用ソフトを中心とした研究開発費の増加などにより16億51百万円の営業損失となりました。

家庭用テレビゲームソフト事業は、当グループの得意分野であるパチスロシミュレーションゲームソフト「実戦パチスロ必勝法!」シリーズや日本国内および欧米市場向けに当グループとしては新たなジャンルとなるアクションゲームソフトを販売しました。しかし、国内市場の低迷や連結子会社が1社減少したことなどが影響し、売上高は前期比28億15百万円(36.6%)減の48億64百万円となり、研究開発費の増加や、広告宣伝費の増加などにより50億48百万円の営業損失となりました。

その他事業につきましては、アミューズメント施設運営や携帯電話向けコンテンツ事業が堅調に推移したことにより加え、株式会社日商インターライフおよび日本マルチメディアサービス株式会社が新たに連結対象となつたため、売上高は前期比92億39百万円(339.8%)増の119億58百万円と大幅に伸びましたが、連結調整勘定償却額の増加などにより4億51百万円の営業損失となりました。

その他収益(費用)

その他費用としましては、セガ株式取得などに伴う持分法による投資損失18億36百万円や、2004年3月に発行した円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行費6億44百万円を計上しました。しかしながら前期発生した事業再構築関連費用のような大きな費用の計上がな

かつたことなどから、その他費用は前期比13億87百万円減少し、37億38百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、法人税等および少数株主利益調整前利益は、前期比213億54百万円(45.8%)増の679億39百万円となりました。また、法人税等および少数株主利益調整後の連結当期純利益は、同91億30百万円(39.6%)増の321億96百万円となりました。

一株当たり当期純利益は、2003年12月31日を基準日として1株につき1.5株の割合で株式分割を行なつたことから、前期の436.79円に対して424.68円、一株当たり潜在株式調整後当期純利益は、前期435.42円に対して417.97円となりました。また、株主資本当期利益率(ROE)は36.1%と、前期比1.5ポイント低下したものの、引き続き高い収益性を確保しています。

当期の年間配当額は、普通株一株当たり前期より20円増額した90円とさせていただきましたが、株式分割を考慮しますと実質一株につき45円の増額となります。尚、配当性向は、前期の14.9%に対して当期16.6%となりました。

財政状態および流動性

資産、負債および株主資本

流動資産は、前期末より1,153億77百万円(136.2%)増加し2,000億82百万円となりました。主な増加要因は、現金および現金同等物の増加に加え、期末にパチスロ機「北斗の拳」の販売が好調であったため、受取

手形および売掛金が前期末と比較して640億86百万円(213.4%)と一時的に大幅に増加し、941億19百万円となつたことなどです。

流動負債は、736億51百万円(187.0%)増加し、1,130億42百万円となりました。主な増加要因としては、流動資産と同様の理由により、支払手形および買掛金が前期末と比較して408億65百万円(272.1%)と一時的に大幅に増加し558億85百万円となつたことなどが挙げられます。

これらの結果、流動比率は177.0%と前期末の215.0%から低下しました。

有形固定資産は、大阪道頓堀の新たなエンターテインメント施設をはじめとする商業施設開発に伴い、土地および建物が増加したことから前期末比100億72百万円(77.9%)増の229億99百万円となりました。また、投資およびその他資産は、投資有価証券の時価評価と、セガ株式取得により関係会社株式が増加したことなどにより、609億51百万円(399.9%)増の761億92百万円となりました。

当期末の有利子負債残高は、転換社債400億円を発行したことから、前期末より591億円(992.9%)増加し、650億52百万円となりました。

当期末の株主資本は、新株発行ならびに利益剰余金の増加などにより前期末より475億58百万円(72.7%)増加し1,129億87百万円となりました。また、株主資本比率は、一時的な仕入債務の増加や転換社債の発行により資産が大幅に増加したことから、20.2ポイント低下し37.8%となりました。

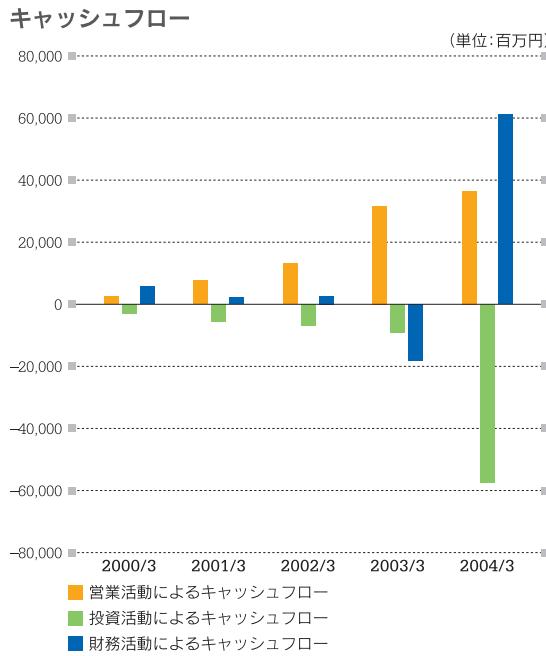
以上の結果、2004年3月期末の連結総資産は、前期末より1,864億00百万円(165.1%)増加し2,992億73百万円となりました。

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは、前期比49億37百万円(15.6%)増の365億82百万円の純収入となりました。この増加は主に法人税等および少数株主利益調整前利益が213億54百万円(45.8%)増加したこと加え、仕入債務の増加や法人税等の支払い額等の

期末連結貸借対照表比較

(単位:億円)	2003/3	2004/3	主な増加要因	(単位:億円)	2003/3	2004/3	主な増加要因
流動資産	847	2,001	期末におけるパチスロ機「北斗の拳」好調による売上債権の増加	流動負債	394	1,130	期末におけるパチスロ機「北斗の拳」好調による仕入債務の増加
有形固定資産	129	230	大阪道頓堀の大型アミューズメント施設等	固定負債	69	684	転換社債400億円発行
投資およびその他資産	152	762	セガ株取得、投資有価証券の時価評価	少数株主持分	11	49	
資産合計	1,129	2,993	連結子会社の増加	株主資本	654	1,130	新株発行
				資本合計	1,129	2,993	



手形および売掛金が前期末と比較して640億86百万円(213.4%)と一時的に大幅に増加し、941億19百万円となつたことなどです。

流動負債は、736億51百万円(187.0%)増加し、1,130億42百万円となりました。主な増加要因としては、流動資産と同様の理由により、支払手形および売掛金が前期末と比較して408億65百万円(272.1%)と一時的に大幅に増加し558億85百万円となつたことなどが挙げられます。

これらの結果、流動比率は177.0%と前期末の215.0%から低下しました。

有形固定資産は、大阪道頓堀の新たなエンタテインメント施設をはじめとする商業施設開発に伴い、土地および建物が増加したことから前期末比100億72百万円(77.9%)増の229億99百万円となりました。ま

た、投資およびその他資産は、投資有価証券の時価評価と、セガ株式取得により投資有価証券が増加したことなどにより、609億51百万円(399.9%)増の761億92百万円となりました。

当期末の有利子負債残高は、転換社債400億円を発行したことから、前期末より591億円(992.9%)増加し、650億52百万円となりました。

当期末の株主資本は、新株発行ならびに利益剰余金の増加などにより前期末より475億58百万円(72.7%)増加し1,129億87万円となりました。また、株主資本比率は、一時的な仕入債務の増加や転換社債の発行により資産が大幅に増加したことから、20.2ポイント低下し37.8%となりました。

以上の結果、2004年3月期末の連結総資産は、前期末より1,864億00百万円(165.1%)増加し2,992億73百万円となりました。

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは、前期比49億37百万円(15.6%)増の365億82百万円の純収入となりました。この増加は主に法人税等および少数株主利益調整前利益が213億54百万円(45.8%)増加したことにより、仕入債務の増加や法人税等の支払い額等の減少があつた一方で、売上の大幅な増加に伴う一時的な売上債権の増加がこれらの一部を相殺したことによります。

投資活動によるキャッシュフローは、前期比480億84百万円(517.9%)増の573億69百万円の純支出となりました。この主な要因は、セガなどの投資有価証券取得による支出が469億89百万円発生したことにより、商業施設開発事業に係る有形固定資産取得に

連結貸借対照表

サミー株式会社及び連結子会社
2004年及び2003年3月31日現在

資産	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004	
流動資産：				
現金及び現金同等物	¥ 66,838	¥ 26,567	\$ 632,696	
定期預金(注記4)	25	25	237	
売上債権：				
受取手形	39,032	14,540	369,481	
売掛金	55,087	15,493	521,460	
貸倒引当金	(652)	(562)	(6,172)	
棚卸資産(注記3)	19,813	16,486	187,552	
繰延税金資産(注記8)	10,021	3,814	94,860	
その他の流動資産	9,918	8,342	93,884	
流動資産合計	200,082	84,705	1,893,998	
有形固定資産：				
土地(注記4)	4,835	3,011	45,769	
建物(注記4)	8,450	5,857	79,989	
機械装置	9,167	7,537	86,776	
アミューズメント施設機器	2,865	2,319	27,120	
建設仮勘定	5,831	60	55,197	
その他	71	52	672	
減価償却累計額	31,219	18,836	295,523	
	(8,220)	(5,909)	(77,812)	
	22,999	12,927	217,711	
投資及びその他資産：				
関係会社株式	44,077	26	417,238	
投資有価証券(注記9,10)	20,421	3,027	193,307	
ソフトウェア	1,279	1,434	12,107	
連結調整勘定	1,385	2,116	13,111	
敷金保証金	1,421	1,888	13,451	
繰延税金資産(注記8)	215	1,982	2,035	
その他	8,300	4,954	78,570	
貸倒引当金	(906)	(186)	(8,576)	
合計：	76,192	15,241	721,243	
	¥299,273	¥112,873	\$2,832,952	

添付注記参照

負債及び資本	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004	
流動負債:				
短期借入金(注記4)	¥ 6,542	¥ 3,582	\$ 61,927	
仕入債務:				
支払手形	33,342	11,235	315,619	
買掛金	22,543	3,785	213,395	
未払金	11,302	2,375	106,986	
未払法人税等(注記8)	30,691	13,832	290,524	
賞与引当金	1,404	1,153	13,290	
その他流動負債	7,218	3,429	68,327	
流動負債合計	113,042	39,391	1,070,068	
固定負債:				
長期借入債務(注記4)	58,510	2,370	553,862	
退職給付引当金(注記5)	1,132	779	10,716	
役員退職慰労引当金	989	775	9,362	
繰延税金負債	3,892	—	36,842	
その他固定負債	3,838	3,015	36,331	
固定負債合計	68,361	6,939	647,113	
少数株主持分	4,883	1,114	46,223	
偶発債務(注記6)				
資本(注記7):				
資本金				
授権株式数 - 200,000,000株				
発行済株式数 - 2004年3月31日現在87,500,718株				
2003年3月31日現在53,521,400株	15,375	8,017	145,541	
資本剰余金				
利益剰余金				
その他有価証券評価差額金	86,379	60,024	817,673	
為替換算調整勘定	10,352	563	97,993	
自己株式	32	19	304	
資本合計	128,502	77,635	1,216,414	
合計:	(15,515)	(12,206)	(146,866)	
	112,987	65,429	1,069,548	
	¥299,273	¥112,873	\$2,832,952	

連結損益計算書

サミー株式会社及び連結子会社
2004年3月期及び2003年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
純売上高	¥251,227	¥165,774	\$2,378,143
売上原価	123,739	72,809	1,171,327
売上総利益	127,488	92,965	1,206,816
販売費及び一般管理費（注記11）	55,811	41,255	528,314
営業利益	71,677	51,710	678,502
その他収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金	236	104	2,234
支払利息	(299)	(180)	(2,830)
持分法による投資損益	(1,836)	13	(17,380)
社債発行費	(644)	(6)	(6,096)
固定資産売却損益	5	24	47
固定資産除却損	(238)	(149)	(2,253)
投資有価証券売却損益	(123)	0	(1,164)
事業再構築関連費用	—	(3,753)	—
製品自主回収費用	—	(430)	—
為替差損	(229)	(47)	(2,168)
その他－純額	(610)	(701)	(5,774)
	(3,738)	(5,125)	(35,384)
法人税等及び少数株主利益調整前利益	67,939	46,585	643,118
法人税等（注記8）：			
当年度分	42,370	25,625	401,079
法人税等調整額	(6,990)	(2,444)	(66,168)
	35,380	23,181	334,911
少数株主利益調整前利益	32,559	23,404	308,207
少数株主利益	363	338	3,436
当期純利益	¥ 32,196	¥ 23,066	\$ 304,771

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
一株当たり情報（注記15）：			
当期純利益	¥424.68	¥436.79	\$4.02
潜在株式調整後当期純利益	417.97	435.42	3.96
年間配当額	90.00	70.00	0.85

添付注記参照

連結株主持分変動計算書

サニー株式会社及び連結子会社
2004年3月期及び2003年3月期

	発行済株式数	単位：百万円					
		資本金	資本剰余金	利益余剰金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在	53,411,800	¥ 7,966	¥ 8,961	¥40,172	¥ 118	¥155	¥ (1)
当期純利益	—	—	—	23,066	—	—	—
配当金	—	—	—	(2,671)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(313)	—	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	(12,536)
フランクトル行使に伴う自己株式の減少	—	—	—	(230)	—	—	331
フランクトル行使に伴う新株発行	109,600	51	51	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金の調整	—	—	—	—	445	—	—
為替換算調整勘定の調整	—	—	—	—	—	(136)	—
2003年3月31日現在	53,521,400	8,017	9,012	60,024	563	19	(12,206)
当期純利益	—	—	—	32,196	—	—	—
配当金	—	—	—	(5,487)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(333)	—	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	—	(3,350)
1.5対1の株式分割2004年2月27日	26,973,114	—	—	—	—	—	—
フランクトル行使に伴う自己株式の減少	—	—	—	(21)	—	—	41
フランクトル行使に伴う新株発行	7,006,204	7,358	7,352	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金の調整	—	—	—	—	9,789	—	—
為替換算調整勘定の調整	—	—	—	—	—	13	—
2004年3月31日現在	87,500,718	¥15,375	¥16,364	¥86,379	¥10,352	¥ 32	¥(15,515)

	資本金	資本剰余金	利益余剰金	単位：百万円		
				その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	\$ 75,889	\$ 85,307	\$568,184	\$ 5,320	\$181	\$(115,543)
当期純利益	—	—	304,771	—	—	—
配当金	—	—	(51,941)	—	—	—
役員賞与	—	—	(3,152)	—	—	—
自己株式	—	—	—	—	—	(31,711)
フランクトル行使に伴う自己株式の減少	—	—	(189)	—	—	388
フランクトル行使に伴う新株発行	69,652	69,596	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金の調整	—	—	—	92,673	—	—
為替換算調整勘定の調整	—	—	—	—	123	—
2004年3月31日残高	\$145,541	\$154,903	\$817,673	\$97,993	\$304	\$(146,866)

添付注記参照

連結キャッシュフロー計算書

サミー株式会社及び連結子会社
2004年3月期及び2003年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュフロー：			
法人税等及び少数株主利益調整前利益	¥ 67,939	¥ 46,585	\$ 643,118
営業活動によるキャッシュフローについての法人税等 調整前利益に対する調整：			
減価償却費	4,436	3,571	41,992
有形固定資産除却損等	233	125	2,206
持分法による投資損(益)	1,836	(13)	17,380
賞与引当金の増加	256	140	2,423
退職給付引当金の増加	293	115	2,774
役員退職慰労引当金の増加額	77	115	729
社債発行費	644	6	6,096
その他	(120)	103	(1,137)
資産及び負債の増減：			
売上債権の減少(増加)	(58,305)	23,309	(551,922)
棚卸資産の増加	(1,618)	(714)	(15,316)
仕入債務の増加(減少)	36,623	(10,119)	346,677
その他資産の減少(増加)	(1,728)	1,972	(16,357)
その他負債の増加(減少)	11,550	(2,081)	109,334
小計	62,116	63,114	587,997
利息及び配当金の受取額	253	148	2,395
利息の支払額	(263)	(198)	(2,490)
法人税等の支払額	(25,524)	(31,419)	(241,613)
営業活動によるキャッシュフロー	36,582	31,645	346,289
投資活動によるキャッシュフロー：			
有形固定資産取得による支出	(8,201)	(3,902)	(77,632)
有形固定資産売却による収入	236	569	2,234
無形固定資産取得による支出	(877)	(747)	(8,302)
投資有価証券取得による支出	(46,989)	(3,536)	(444,803)
新規連結子会社の取得による現金及び現金同等物の増加－純額	313	(1,920)	2,963
貸付金の増加－純額	903	61	8,548
定期預金の減少(増加)－純額	(3,000)	21	(28,398)
その他投資の減少－純額	246	169	2,329
投資活動によるキャッシュフロー	(57,369)	(9,285)	(543,061)
財務活動によるキャッシュフロー：			
長期債務の増加による収入	2,150	606	20,352
長期債務の返済による支出	(1,152)	(1,696)	(10,905)
短期借入金の減少	(921)	(2,377)	(8,718)
普通株式発行による収入	14,824	201	140,326
社債の発行による収入	54,456	—	515,487
配当金の支払額	(5,487)	(2,671)	(51,941)
自己株式取得による支出	(3,467)	(12,536)	(32,819)
その他	725	271	6,863
財務活動によるキャッシュフロー	61,128	(18,202)	578,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	(70)	(126)	(663)
現金及び現金同等物の純増加額	40,271	4,032	381,210
現金及び現金同等物の期首残高	26,567	22,535	251,486
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 66,838	¥ 26,567	\$ 632,696

添付注記参照

連結財務諸表注記

サミー株式会社及び連結子会社
2004年及び2003年3月31日

注記1 — 表示されている連結財務諸表の基礎

サミー株式会社（当社）と連結子会社の連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（日本会計基準）に準拠しています。これらの基準においては、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般的に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。添付の連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組直し、英語に翻訳したものです（追加記載事項や連結株主持分変動計算書が含まれています）。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表に組替えを行っております。また、2004年3月期で行った表示の変更に合わせて2003年3月期の財務諸表において表示の組替を行っております。

日本円から米国ドルへの換算を含めているのは、読者の便宜を図る目的であり、2004年3月31日現在の為替相場である米国ドル1ドルにつき日本円105.64円により換算しております。この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで、既に米国ドルに転換されている、または転換することが可能であった、もしくは将来転換できるということを示すものではありません。

注記2 — 主要な会計方針

(a) 連結方針

連結財務諸表では、実質的に議決権の過半数を有し支配している子会社についてはすべて連結しております。重要な連結グループ内の会社間取引高及び残高については消去しております。また、連結グループ内における取引の結果生じた重要な未実現利益については消去しております。

(b) 持分法の適用

関連会社株式につきましては、持分法を採用しております。関連会社は2004年3月期事業年度においては2社あり、2003年3月度事業年度においては1社ありました。

(c) 連結キャッシュフロー計算書

連結キャッシュフロー計算書作成に当たっては、手許現金、隨時引出し可能な預金及び購入時より3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資について、現金及び現金同等物としております。

(d) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備えるために、個別に回収不可能金額を見積ることにより、また、残額については貸倒実績率に基づいて、計上しております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

親会社及び連結子会社は、有価証券及び投資有価証券については、各有価証券の保有目的を検討し、有価証券を次の4種類に区分しております。（a）時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（「売買目的有価証券」と称する）、（b）満期まで保有する目的の債券（「満期保有目的の債券」と称する）、（c）子会社株式・関連会社株式、及び、（d）上記のいずれにも含まれない有価証券（「その他有価証券」と称する）。

その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に資本の部の独立科目として開示されます（全部資本直入法）。その他有価証券の売却益は移動平均原価法により算定しております。他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価で貸借対照表に計上されております。子会社株式・関連会社株式につきましては、連結に含められるか持分法によっております。

親会社及び連結子会社は2004年及び2003年3月31日をもって終了する事業年度において、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は所有しておりません。

(f) 棚卸資産

棚卸資産は平均法に基づく原価法を採用しております。

(g) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、個々の減価償却資産の見積り耐用年数による定率法によっています。更に、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法に基づいて計算しております。

(h) 無形固定資産の減価償却

無形固定資産の減価償却は定額法によっています。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(i) 連結調整勘定

投資額と買収により取得する会社の純資産額との差額を、連結調整勘定として計上しております。連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。未償却残高について投資効果の回収に疑義が生じるような事象が発生した場合には、再評価し、残存部分についての償却期間を見直します。また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

(j) 固定資産の減損

2004年3月31日現在において、当社は固定資産の減損に係る新会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（2002年8月9日企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日 企業会計基準委員会））について早期適用をしておりません。この新会計基準については、2005年4月1日以降開始する事業年度からの適用を要求されておりますが、早期適用を禁止するものではありません。当社は、2005年4月1日より同基準を適用する予定であります。

当社は、現在、固定資産の減損の見込みについて分析中であります。

(k) リース取引の会計

所有権が借主に移転しないファイナンスリースについては、オペレーティングリースと同じ会計処理をしております。

(l) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込み額を計上しております。取締役及び監査役に対する賞与は、株主総会の承認を受けたうえで、利益処分として計上されております。

(m) 退職給付引当金

親会社及び連結子会社は2種類の退職給付制度、即ち、社外積立をしていない一時金制度と従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しております。これらの制度により、適格従業員は、退職時の給与水準、勤務期間、その他の要素により決定される、一時金及び年金の支給を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、会社は連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定率法により翌期から費用として認識しております。

(n) 役員退職慰労金

役員退職慰労金は、会社の規定に従つた発生基準によっております。

(o) 法人税等

法人税等は、法人税、事業税、住民税で構成されております。

当社及び連結子会社は財務諸表と課税申告上に生ずる一時差異について繰延税金資産・負債を計上する税効果会計を採用しております。

(p) デリバティブ取引

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブは時価で評価し、時価の変動を損益として認識しております。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しております。

(q) 一株当たり金額

2002年4月1日より、「一株当たり利益純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 2002年9月25日 企業会計基準委員会）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 2002年9月25日 企業会計基準委員会）を採用しております。

新会計基準の採用により、一株当たり当期純利益は普通株主に帰属する利益を期中における普通株式の加重平均株式数で除すことにより算出しております。普通株主に帰属する利益は当期純利益から役員賞与を控除して算出しております。潜在株式調整後一株当たり当期純利益の算出は、潜在株式が普通株式として発行された場合の普通株式増加数を、発行済み普通株式数に加えた株式数の加重平均を使用して算出しますが、これ以外は一株当たり当期純利益と同様に算出しております。

2004年3月期における一株当たり当期純利益は発行済み普通株式数の加重平均によって算出しておりますが、2004年2月27日に行われた株式分割について遡及的に調整しております。

連結損益計算書における一株当たり配当額は、当該連結会計年度中に確定した利益処分によるものです。

(r) 外貨換算

外貨建て金銭債権・債務は期末日レートによって換算されています。

注記3 — 棚卸資産

2004年及び2003年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
商品	¥ 719	¥ 533	\$ 6,806
製品	2,288	1,211	21,658
原材料	14,914	14,290	141,178
仕掛品	1,466	281	13,877
貯蔵品	426	171	4,033
	¥19,813	¥16,486	\$187,552

注記4 — 短期借入金及び長期借入金

2004年及び2003年3月31日現在の短期銀行借入金は主に手形借入によるものであり、年利率は、2004年は0.82%から2.46%であり、2003年は0.84%から2.69%となっております。

長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
社債：			
2006年償還0.28%			
無担保社債	¥ 200	¥ 200	\$ 1,893
2007年償還0.40%			
無担保社債	100	—	947
2007年償還0.41%			
無担保社債	275	—	2,603
2008年償還0.61%			
無担保社債	5,000	—	47,331
2009年償還ゼロ・クーポン			
転換社債	40,000	—	378,644
2010年償還0.41%			
無担保社債	10,000	—	94,661
主に銀行からの長期借入 (利率は0.989%から5.800%)：			
担保付	55	252	521
無担保	4,674	3,070	44,245
差引：1年内返済借入金	60,304	3,522	570,845
	(1,794)	(1,152)	(16,983)
	¥58,510	¥ 2,370	\$553,862

2004年3月3日に40,000百万円(378,644千米ドル)のゼロクーポン債(転換社債型新株予約権付社債)を発行しており、償還期限は2009年です。新株予約権の行使期間は2004年3月17日から2009年2月17日までであり、新株予約権行使時の払込金額は一株当たり3,828円(36.24ドル)です。

2004年3月31日現在の長期借入金の年度毎返済金額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日終了年度		
2005	¥ 1,794	\$ 16,982
2006	2,141	20,267
2007	925	8,756
2008	336	3,181
2009及びそれ以降	55,108	521,659

2004年3月31日現在、短期借入、長期借入債務及び仕入債務の担保として供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
定期預金	¥ 20	\$ 189
土地	1,139	10,782
建物	632	5,983
	¥ 1,791	\$16,954

注記5 — 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥ 1,448	¥ 1,173	\$13,707
未認識数理計算上の差異	(35)	(157)	(331)
控除：年金資産の公正価値	(281)	(237)	(2,660)
退職給付引当金	¥ 1,132	¥ 779	\$10,716

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
勤務費用 — 当期に稼得された 給付	¥ 273	¥ 213	\$2,584
利息費用	24	20	227
期待運用収益	(1)	(1)	(9)
数理計算上差異の費用処理額	157	14	1,486
退職給付費用	¥ 453	¥ 246	\$4,288

2004年及び2003年3月31日をもって終了する事業年度において当社が使用した割引率はそれぞれ2.5%及び3%であり、期待運用収益率はそれぞれ1%です。

注記6 — 偶発債務

2004年及び2003年3月31日現在において、偶発債務はありません。

注記7 — 株主持分

日本の商法の下では、少なくとも新株の発行価格の半分は、資本金として繰り入れることが要請されております。資本金として繰り入れる部分については、取締役会の決議により決まります。資本金として繰り入れられた金額を超える分については、資本準備金(資本剰余金)とされます。

2001年10月1日より商法においては、現金配当及び役員賞与等の社外流出金額の10%以上については、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでは、社外流出が行われる期間において利益準備金として積み立てが必要となります。この準備金の合計額につきましては株主総会の決議によって欠損金と相殺することができ、また取締役会の決議において資本金に組み入れることができます。資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合には、株主総会の決議をもって配当することが可能です。この利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

期末配当は、定時株主総会の承認をもって支払われます。また、中間配当は商法の規定に基づき取締役会の決議をもって支払われます。配当可能利益は商法に基づき、当社個別の財務諸表をもとに計算されます。

添付されている連結財務諸表において、下記配当金及び役員賞与についての引当は計上されておりませんが、2004年6月25日に開催された株主総会において2004年3月期に係る利益処分として承認されています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
支払配当 (1株につき¥50.0)	¥4,046	\$38,300
役員及び監査役賞与	400	3,786

2002年4月1日以降、当社は自己株式及び法定準備金に係る新会計基準(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号2002年2月21日 企業会計基準委員会)を採用しております。これによる、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

注記8 — 法人税等

法人税、住民税及び事業税が所得課税として課されており、2004年及び2003年3月31日をもって終了する事業年度では約42%の実効税率となっております。

2004年及び2003年3月31日をもって終了する事業年度の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は以下のとおりです。

	2004	2003
法定実効税率	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
同族会社の留保金額に対する税額	6.0	4.1
住民税均等割額	0.1	0.2
その他	3.7	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	49.8%

2004年及び2003年3月31日現在における繰延税金資産の発生の主な原因の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産			
(流動資産)			
連結子会社の欠損金	¥ 5,271	¥ 3,417	\$ 49,896
未払事業税否認	2,389	1,089	22,615
賞与引当金否認	564	413	5,339
研究開発費否認	3,538	2,040	33,491
棚卸資産評価損否認	1,719	—	16,272
未払金否認	1,512	—	14,313
その他	454	272	4,297
小計	15,447	7,231	146,223
(固定資産)			
一括償却資産損金算入限度			
超過額	526	714	4,979
退職給付引当金否認	412	249	3,900
役員退職慰労引当金否認	408	315	3,862
投資有価証券評価損否認	446	218	4,222
減価償却費損金算入限度超過額	1,542	490	14,597
貸倒引当金否認	204	—	1,931
連結未実現取引による増加	—	194	—
その他	274	190	2,594
小計	3,812	2,370	36,085
繰延税金資産合計	19,259	9,601	182,308
評価性引当金	(5,994)	(3,417)	(56,740)
繰延税金資産合計	13,265	6,184	125,568
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(6,921)	(388)	(65,515)
繰延税金資産の純額	¥ 6,344	¥ 5,796	\$ 60,053

地方税法の改正により、2004年4月1日以降に始まる年度については、所得課税に係る実効税率が低くなります。

当社及び国内連結子会社は2004年4月1日以降に開始する事業年度に回収または支払が行われると見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたって、軽減後の実効税率40.7%を使用しております。この結果、2003年3月31日現在では、現行の42.0%の実効税率を使用して計算した場合と比較すると、繰延税金資産が72百万円(682千米ドル)減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

注記9 — 有価証券の時価情報

時価のある有価証券の2004年及び2003年3月31日現在の簿価、時価及び含み損益は以下のとおりです。

2004年3月31日現在

	単位：百万円		
	取得原価	貸借対照表	
		計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥955	¥18,597	¥17,642
貸借対照表価額が取得原価を超えないもの：			
株式	¥579	¥ 459	¥ (120)
	単位：千米ドル		
	取得原価	貸借対照表	
		計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	\$9,040	\$176,041	\$167,001
貸借対照表価額が取得原価を超えないもの：			
株式	\$5,481	\$ 4,345	\$ (1,136)
	単位：百万円		
	取得原価	貸借対照表	
		計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥938	¥1,983	¥1,045
貸借対照表価額が取得原価を超えないもの：			
株式	¥320	¥ 220	¥ (100)

注記10 — 貸付有価証券

2004年3月31日現在で、投資有価証券には貸付有価証券1,261百万円(11,937千米ドル)が含まれております。

注記11 — 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しており、2004年3月期及び2003年3月期における発生額はそれぞれ12,375百万円(117,143千米ドル)及び8,079百万円であります。

注記12 — リース取引に関する情報

オペレーティングリースと同じ会計処理をしているファイナンスリースの、2004年及び2003年3月31日現在の想定取得原価、減価償却累計額、帳簿価値は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価	減価償却累計額	帳簿価値
2004年3月31日現在：			
機械装置 ソフトウェア	¥991 236	¥604 127	¥387 109

	単位：千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	帳簿価値
2003年3月31日現在：			
機械装置	¥124	¥ 50	¥ 74

	単位：千米ドル		
	取得原価	減価償却累計額	帳簿価値
2004年3月31日現在：			
機械装置 ソフトウェア	\$9,381 2,234	\$5,718 1,202	\$3,663 1,032

オペレーティングリースと同じ会計処理をしているファイナンスリースの、2004年及び2003年3月31日現在の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
1年以内	¥214	¥28	\$2,026
1年超	282	45	2,669

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2004	2003	2004
¥496	¥73	\$4,695	

オペレーティングリースと同じ会計処理をしているファイナンスリースの、2004年及び2003年3月31日をもって終了する事業年度の支払いリース料は102百万円(966千米ドル)及び35百万円となっております。

注記13 — デリバティブ取引

当社は金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を利用してあります。当社は投機目的のデリバティブは使用しておらず、ヘッジ目的に限りデリバティブ取引を行っております。金利スワップ契約は信用の置ける財務機関との間で遂行されるものであり、よって当社は契約相手側の不履行のリスクは現時点では低いと信じております。

デリバティブ取引は職務権限規定に従って承認されたものののみを、当社は使用しております。その取引は経理部によって管理されております。

2004年及び2003年の3月31日現在のデリバティブ取引の時価情報については、当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

注記14 — セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (2003年4月1日~2004年3月31日)

	単位：百万円						
	遊技機	業務用 アミューズ メント機器	家庭用 テレビ ゲーム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥226,625	¥ 7,780	¥ 4,864	¥11,958	¥251,227	¥ —	¥251,227
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	71	3	322	65	461	(461)	—
計	226,696	7,783	5,186	12,023	251,688	(461)	251,227
営業費用	142,098	9,434	10,234	12,474	174,240	5,310	179,550
営業利益(又は損失)	¥ 84,598	¥ (1,651)	¥ (5,048)	¥ (451)	¥ 77,448	¥ (5,771)	¥ 71,677
資産	¥144,370	¥56,695	¥ 5,869	¥30,937	¥237,871	¥61,402	¥299,273
減価償却費	1,960	626	214	654	3,454	262	3,716
資本的支出	2,710	844	609	6,639	10,802	638	11,440

	単位：千米ドル						
	遊技機	業務用 アミューズ メント機器	家庭用 テレビ ゲーム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$2,145,257	\$ 73,646	\$ 46,043	\$113,197	\$2,378,143	\$ —	\$2,378,143
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	673	29	3,048	614	4,364	(4,364)	—
計	2,145,930	73,675	49,091	113,811	2,382,507	(4,364)	2,378,143
営業費用	1,345,116	89,304	96,876	118,080	1,649,376	50,265	1,699,641
営業利益(又は損失)	\$ 800,814	\$ (15,629)	\$ (47,785)	\$ (4,269)	\$ 733,131	\$ (54,629)	\$ 678,502
資産	\$1,366,622	\$536,681	\$ 55,557	\$292,853	\$2,251,713	\$581,239	\$2,832,952
減価償却費	18,554	5,926	2,026	6,190	32,696	2,480	35,176
資本的支出	25,653	7,989	5,765	62,846	102,253	6,039	108,292

前連結会計年度 (2002年4月1日~2003年3月31日)

	単位：百万円						
	遊技機	業務用 アミューズ メント機器	家庭用 テレビ ゲーム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥149,084	¥6,292	¥ 7,679	¥ 2,719	¥165,774	¥ —	¥165,774
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	14	1	704	26	745	(745)	—
計	149,098	6,293	8,383	2,745	166,519	(745)	165,774
営業費用	88,408	6,784	9,867	3,306	108,365	5,699	114,064
営業利益(又は損失)	¥ 60,690	¥ (491)	¥ (1,484)	¥ (561)	¥ 58,154	¥ (6,444)	¥ 51,710
資産	¥ 64,842	¥ 8,826	¥ 3,915	¥ 3,764	¥ 81,347	¥ 31,526	¥ 112,873
減価償却費	1,484	649	157	44	2,334	364	2,698
資本的支出	1,458	186	665	129	2,438	575	3,013

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、4つのセグメントに区分しております。
2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

(1) 遊技機	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発、製造、販売。部品の販売。周辺機器の開発、製造、販売。パチンコ・パチスロホールの設計
(2) 業務用アミューズメント機器	アミューズメント施設用ゲーム機の開発、製造、販売、レンタル
(3) 家庭用テレビゲームソフト	家庭用テレビゲームソフトの開発、販売
(4) その他	アミューズメント施設の運営。音楽コンテンツの制作、販売。CG技術の開発、販売。キャラクターの版権管理。携帯電話向けコンテンツの開発、販売

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2004年は5,771百万円(54,629千米ドル)であり、2003年は6,444百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2004年は61,402百万円(581,239千米ドル)であり、2003年は31,526百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

B. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(2003年4月1日～2004年3月31日)及び前連結会計年度(2002年4月1日～2003年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

C. 海外売上高

当連結会計年度((2003年4月1日～2004年3月31日)及び前連結会計年度(2002年4月1日～2003年3月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

注記15 — 1株当たり情報

1株当たり情報は下記のとおりです。

1株当たり情報:	円		米ドル
	2004	2003	
1株当たり純資産額	¥1,390.74	¥1,298.90	\$13.16
1株当たり当期純利益	424.68	436.79	4.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	417.97	435.42	3.96

当社は、2004年2月27日付で株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりです。

	2003
1株当たり株主資本	¥865.93
1株当たり当期純利益	291.19
1株当たり希薄化当期純利益	290.28

注記16 — 後発事象

当社及び株式会社セガ(以下「セガ」とする)は2004年5月18日開催のそれぞれの取締役会の決議の上、株主総会及び関係官庁等の承認を前提として、共同持株移転により、両社の完全親会社となる持株会社、セガサミーホールディングス株式会社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、「共同株式移転契約書」を締結いたしました。

株式移転については2004年6月25日開催の当社株主総会にて承認されました。同じく、2004年6月29日開催のセガの株主総会においても承認されました。

1. 株式移転の目的

当社とセガは、世界的な総合エンタテインメント企業として更に強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、最大限にシナジーを実現することにより企業価値を最大限に高めることを目的として本経営統合の合意に至りました。

2. 株式移転の内容

(1) 日程(予定)

株式移転をなすべき時期(株式移転期日)及び完全親会社の設立登記日2004年10月1日

(2) 株式移転に際して完全親会社が発行する株式の種類及び数

「セガサミーホールディングス株式会社」の設立に際して、発行する株式は、普通株式とし、その総数は当社が株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数、及び株式会社セガが株式移転をなすべき日の前日現在発行している普通株式の総数に0.28を乗じて得られる数(ただし、1株の100分の1に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。)の合計といたします。

(3) 両社の株主に対する株式の割当て

(a) 当社の株主

当社の普通株式1株に対し、持株会社の普通株式1株が割当てられます。

(b) セガの株主

セガの普通株式1株に対し、持株会社の普通株式0.28株が割当てられます。

当社とセガは単元株制度を採用しており、1単元100株としています。持株会社においても単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。

(4) 株式移転交付金

株式移転交付金は支払わないものとします。

3. 持株会社の概要

商号	セガサミーホールディングス株式会社
資本金	100億円
資本準備金	株式移転をなすべき日に、両社に現存する純資産額の合計額から上記資本の額を控除した額
本店所在地	東京都港区

4. 株式会社セガの概要

商号	株式会社セガ
代表者	代表取締役社長 小口 久雄
資本金	127,582百万円
本店所在地	東京都大田区羽田一丁目2番12号
事業概要	(a) アミューズメント機器の開発・製造・販売 (b) アミューズメント施設運営 (c) コンシューマ機器の開発・製造・販売
2004年3月31日現在の 貸借対照表	資産合計: 151,078百万円 負債合計: 61,039百万円 株主資本: 90,038百万円
2004年3月期の 売上高及び当期純利益	売上高: 97,268百万円 当期純利益: 9,655百万円

注記17 — 訴訟について

現在、当社製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして下記の訴訟の提起を受けております。当社はいずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信しており、その旨主張しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、下記の(a)と(b)は同一の権利をめぐるものでありますか、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、2002年12月25日付にて無効審判決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は2003年1月27日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

下記の(c)については特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、2003年11月17日付にて無効審判決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は2003年12月25日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

また、(d)につきましても、特許庁から当該実用新案権を無効とする旨の判断がなされ、2003年6月5日付で、無効審判決書が送付されたことを確認しております。これにつき、アビリット株式会社(旧商号高砂電器産業株式会社)は2003年7月10日付にて、審決取消の請求を東京高等裁判所宛に提出、現在審理中であります。

(a) アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求

2002年3月19日、東京地方裁判所にて当社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日当社が控訴。現在、東京高等裁判所にて審理中。

(b) アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求

2001年3月26日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

(c) アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求

2002年5月31日付にて東京地方裁判所に提起され、現在審理中。

(d) アビリット株式会社からの114億24百万円の 損害賠償請求

2002年7月18日付にて大阪地方裁判所に提起され、現在審理中。

なお、前回まで記載しておりました「アルゼ株式会社からの15億円の損害賠償請求」につきましては、東京地方裁判所及び東京高等裁判所において、アルゼ株式会社の請求を棄却する判断が下され、2003年6月17日付にて最高裁判所に上告されておりましたが、2004年1月20日付にて最高裁判所より上告受理の申立を不受理とする決定書が送付され、当社の勝訴が確定いたしました。

独立監査人の監査報告書

サミー株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のサミー株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表及び2004年3月31日をもって終了する2年間の各会計年度の連結損益計算書及び株主持分変動計算書並びにキャッシュフロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サミー株式会社及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の財政状態並びに2004年3月31日をもって終了する2年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2004年3月31日現在及び同日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は読者の便宜をはかる目的に米ドルに換算されている。当監査法人の意見によれば、日本円で表記されている連結財務諸表は注記1に述べている基準にて換算されている。

(ケーピーエムジー・アズサ・アンド・カンパニー)

日本、東京
2004年6月25日

サミーグループ

(2004年3月31日現在)

パチスロ・パチンコ事業

社名	資本金	議決権の所有割合	事業内容
株式会社ロデオ	100百万円	65.0%	ロデオブランドのパチスロ機の開発・製造・販売
秀工電子株式会社	495百万円	87.2%	パチスロ・パチンコホール内に設置する周辺機器の製造・販売
株式会社サミーデザイン	40百万円	—	パチンコホール建築の企画・設計・施行

NEWS事業

社名	資本金	議決権の所有割合	事業内容
株式会社サミー・アミューズメントサービス	450百万円	100.0%	アミューズメント施設の運営・サポート、アミューズメント機器のレンタル
株式会社エスアイエレクトロニクス	244百万円	85.7%	液晶表示用画像システムチップの開発・販売
株式会社ディンプス	499百万円	51.0%	総合デジタルコンテンツの開発・販売
アレグリア株式会社	118百万円	59.5%	インターネットコンテンツ等の企画・開発・製造・販売・運営
アイピーフォー株式会社	100百万円	70.0%	キャラクターのマスターライセンス事業
株式会社アンダーグラウンド・リベレーション・フォース	309百万円	100.0%	音楽レコード等の原版の企画・制作・販売
株式会社サミーネットワークス	206百万円	80.2%	携帯電話、インターネット等を通じた音楽およびゲーム関連コンテンツの企画・制作・配信
株式会社アバンダ	300百万円	79.7%	商業施設開発、不動産賃貸および関連事業
株式会社日商インターライフ	5,018百万円	50.5%	ディスプレイ、商業施設等の企画・設計・監理および施工
日本マルチメディアサービス株式会社	835百万円	50.9%	マルチメディア情報通信ネットワークサービス事業
株式会社サミー・ゴルフ・エンタテインメント	480百万円	100.0%	ザ・ノースカントリー・ゴルフクラブの運営・管理

海外子会社

社名	資本金	議決権の所有割合	事業内容
Sammy Holding Co., Inc. (米国)	14,751千米ドル	100.0%	海外グループ会社の財務・法務・人事・事業戦略企画
Sammy USA Corporation (米国)	3,900千米ドル	—	北米と南米における業務用アミューズメント機器の開発・製造・販売
Sammy Europe Limited (英国)	1,391千ポンド	—	家庭用テレビゲームソフトの販売、業務用アミューズメント機器の販売
Sammy Studios, Inc. (米国)	6,500千米ドル	—	家庭用テレビゲームソフトの開発・製造・販売
RTzen, Inc. (米国)	5,502千米ドル	70.4%	ゲームソフト開発用グラフィックソフトウェアの開発・販売

沿革

1975年 11月 ● 東京都板橋区に、サミー工業(株)(資本金1百万円)を設立、遊技機械の研究を開始。

1978年 3月 ● アレンジボール遊技機「リバティーベル」を開発し、販売を開始。

- 日本遊技機工業組合に加入。

1980年 7月 ● 業界初の「モニター」を採用した雀球遊技機「TV雀球」を開発し、販売を開始。

1981年 5月 ● 日本電動式遊技機工業協同組合に加入。

1982年 3月 ● パチスロ遊技機「エンパイア」を開発し、販売を開始。

1991年 9月 ● 東京都豊島区に本社を移転。

1993年 11月 ● スーパーファミコン用ソフト「実戦パチスロ必勝法!」を開発し、販売を開始。

1995年 2月 ● パチンコ遊技機「CRゴールドラッシュ2」を開発し、販売を開始。

1996年 3月 ● 家庭用テレビゲームソフトの米国における販売を目的として、米国(イリノイ州)に子会社のSammy USA Corporationを設立(現 連結子会社)。

1997年 4月 ● 家庭用テレビゲームソフトの開発の品質強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)マックスペット(現(株)サミーレンタルサービス)を設立(現 連結子会社)。

- 商号を「サミー(株)」に変更。

1998年 7月 ● 業務用アミューズメント機器のレンタル事業強化を目的として、東京都豊島区に100%子会社の(株)サミー・アミューズメントサービスを設立(現 連結子会社)。

1999年 10月 ● 音楽制作、パッケージ販売、インターネットでの音楽配信等を目的とする(株)アンダーグラウンド・リレーション・フォースへ資本参加(現 連結子会社)。

1999年 12月 ● 日本証券業協会に株式を店頭登録。

2000年 7月 ● パチスロ事業強化を目的として、バークレスト(株)(現(株)口デオ)の全株式を取得(現 連結子会社)。

- デジタルコンテンツ全般の開発を手がける(株)ディンプスへ資本参加(現 連結子会社)。

2001年 3月 ● 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

- 海外におけるアミューズメント事業の世界戦略の一環として、英国(ロンドン)にSammy USA Corporationの100%子会社として、Sammy Europe Limitedを設立(現 連結子会社)。



サミーのパチスロ1号機「エンパイア」(1982年発売)



大ヒットとなったパチスロ機「アラジン」(1989年発売)



サミーのCRデジパチ1号機「CRゴールドラッシュ2」(1995年発売)



業界初の液晶搭載パチスロ機「ガガゲの鬼太郎」(1999年発売)
©水木プロ・ソフトガレージ



サミーの大ヒットAT機能搭載パチスロ機「黒王」(2001年発売)

2001年 4月 ● 海外における家庭用テレビゲームソフトの販売強化を目的として米国(カリフォルニア州)にSammy USA Corporationの100%子会社として、Sammy Entertainment Inc. を設立(現 連結子会社Sammy Studios, Inc.)。

- 遊技機事業における生産体制強化を目的として、埼玉県川越市に川越工場を開設。

2001年 8月 ● アミューズメント事業およびパチスロ・パチンコ事業の強化を目的として、(株)エスアイエレクトロニクスへ資本参加(現 連結子会社)。

2001年 10月 ● パチスロ・パチンコ周辺機器事業への参入を目的として、秀工電子(株)へ資本参加(現 連結子会社)。

2002年 1月 ● NEWS事業の強化を目的として、米国(カリフォルニア州)にRTzen, Inc.を設立(現 連結子会社)。

- 米国店頭市場(「Level-1」)にて新規投資家の開拓および投資家層の拡大を目的として、ADRプログラム(米国預託証券)を設立。

2002年 4月 ● 海外事業全体を統括することを目的に、Sammy USA Corporation、Sammy Europe Limited、Sammy Studios, Inc.の3社の持株会社として、米国(カリフォルニア州)にSammy Holding Co., Inc.を設立。

2002年 12月 ● マーチャンダイジング事業の統括・強化を目的として、アイピーフォー(株)へ資本参加(現 連結子会社)。

- コンテンツ事業の強化を目的として、(株)ユーズモバイル(現(株)サミーネットワークス)へ資本参加(現 連結子会社)。

2003年 7月 ● NEWS事業の強化を目的として、(株)アバンダへ資本参加(現 連結子会社)。

2003年 10月 ● スポーツエンタテインメントの拡充を目的として、(株)ザ・ノースカントリー・ゴルフ場(現(株)サミー・ゴルフ・エンタテインメント)に資本参加(現 連結子会社)。

2003年 11月 ● 各商業施設の店舗内装工事業の強化を目的として、(株)日商インターライフに株式公開買付を通じて資本参加(現 連結子会社)。

2003年 12月 ● オンラインゲーム事業への参入を目的として、日本マルチメディアサービス(株)に資本参加(現 連結子会社)。

- NEWS事業拡大のスピードアップおよび早期収益化を目的として、(株)セガへ資本参加(現 持分法適用関連会社)。

会社情報

(2004年3月31日現在)

会社名

サミー株式会社 (SAMMY CORPORATION)

本社所在地

〒170-8436 東京都豊島区東池袋2丁目23番2号
TEL: 03-5950-3790 (代表)

設立

1975年11月1日

資本金

15,375百万円

従業員数

単体: 975人
連結: 1,927人

会計監査人

あづさ監査法人

事業内容

- ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)および関連機器の開発・製造・販売
- 電子応用遊技機の製造・販売および家庭用テレビゲームソフトの開発・販売
- ゲーム機器の販売・リースおよび輸出入

ネットワーク

本社 東京都豊島区
川越工場 埼玉県川越市
札幌流通センター 北海道札幌市
鶴ヶ島流通センター 埼玉県鶴ヶ島市
関西流通センター 大阪府大阪市
九州流通センター 福岡県糟屋郡

支店

札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡

営業所

遊技機事業

帯広、青森、盛岡、郡山、東京、新潟、長野、高崎、つくば、
さいたま、千葉、横浜、静岡、金沢、大阪、京都、神戸、
岡山、高松、大分、宮崎

NEWS事業

大阪

取締役・監査役および執行役員

(2004年7月1日現在)

代表取締役会長(CEO)	里見 治*
代表取締役副会長	片本 通*
代表取締役社長(COO)	吉田 賢吉* (生産本部管掌、研究開発統括室長)
専務取締役	中山 圭史(社長室管掌)
常務取締役	崎野 清文* (監査室管掌、経営統合準備室長)
常務取締役	鈴木 義治* (AM営業本部管掌、AM・NEWS事業 統括室長)
取締役	吉澤 秀男* (管理本部長)
取締役	近藤 克哉* (SP事業統括室管掌、SP営業本部長)
常勤監査役	平川 壽男
監査役	酒井 悅夫
監査役	鬼追 明夫
執行役員	河村 芳隆 (SP事業統括室長)
執行役員	吉野 昌和 (秀工電子株式会社出向)
執行役員	小宮 隆 (株式会社コデオ出向)
執行役員	内田 典男 (PS研究開発本部長)
執行役員	深澤 恒一 (社長室長)
生産本部長	渡邊 邦彦 (生産本部長)

*代表取締役会長(CEO) 里見治、代表取締役副会長 片本通、代表取締役社長(COO) 吉田賢吉、常務取締役 崎野清文、常務取締役 鈴木義治、取締役 吉澤秀男、取締役 近藤克哉は執行役員を兼務致します。

株式情報

(2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数

200,000,000株

発行済み株式総数

87,500,718株

上場証券取引所

東京証券取引所

証券コード

6426

株主数

23,909名

名義書換代理人

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL: 03-5683-5111(代表)

(0120) 24-4479(フリーダイヤル)

同取次所

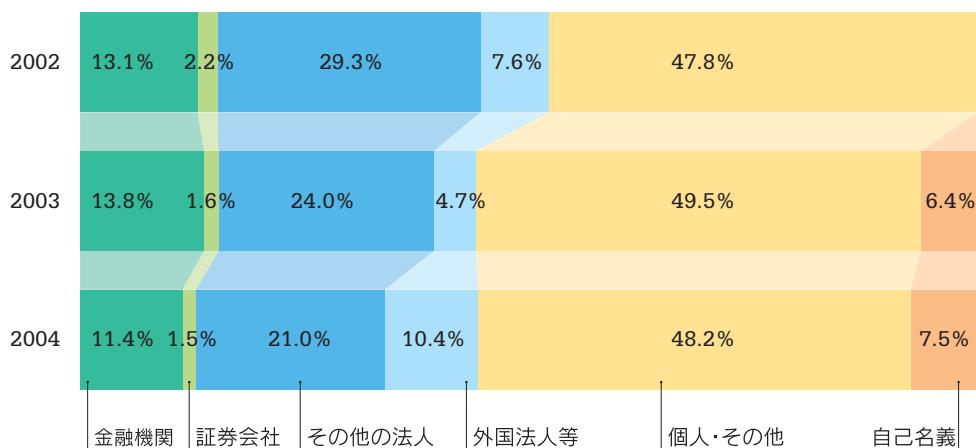
UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

大株主

株主名

		所有株式数	持株比率
1	里見 治	24,165,585	27.6%
2	株式会社エス・エス・プランニング	9,498,200	10.9%
3	有限会社エフエスシー	7,086,420	8.1%
4	サミー株式会社	6,572,989	7.5%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,274,000	4.9%
6	バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックス インターナショナルエクイティ	2,099,900	2.4%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,884,100	2.2%
8	原野 直也	1,361,880	1.6%
9	高山物産株式会社	571,500	0.7%
10	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	520,000	0.6%

株式の所有者別状況





 **Sammy**

<http://ir.sammy.co.jp>

このアニュアルレポートは再生紙を使用しています。

Printed in Japan